

事実証明書

1. 住民説明会に要した費用
2. 特別区設置協定書の本文
3. 特別区設置協定書について（説明パンフレット）
4. 第12回説明会での質疑応答例
5. 事務局の財政に関する説明例
6. 市長の財政に関する説明
7. 事務局の特別会計に関する説明例
8. 住民説明会における質問票への回答について（財政調整制度について）
9. 市長による説明に出現する「大阪都構想」という語の回数
10. 住民説明会における質問票への回答について（住民説明会の政治的中立性について）
11. 市長の「説明パンフレット」に関する虚偽説明

1. 住民説明会に要した費用

朝日新聞デジタル 2015年9月29日(火)3時2分配信

<http://www.asahi.com/articles/ASH9B4D3DH9BPTIL010.html>

橋下徹大阪市長（大阪維新の会代表）が提案し、5月の住民投票で廃案となった大阪都構想だが、大阪維新は11月の大阪府知事・大阪市長のダブル選挙で、再挑戦を掲げて戦う構えだ。朝日新聞が大阪市に情報公開請求したところ、6月までに都構想にかかった関連経費は、大阪府と大阪府で総額31億7852万円と判明した。再挑戦の場合、新たな支出が伴うことの是非も議論を呼びそうだ。開示された資料によると、5月17日投開票の住民投票には6億3496万円かかった。投開票所の使用料や選挙啓発、選管職員らの超過勤務手当などを含む。さらに都構想案を説明したパンフレットやビラの作成・配布にかかる経費で1億5152万円、計39回開いた住民説明会の警備委託や会場使用料などに3160万円を費やした。経費の7割超を占めたのは、都構想の事務局を担った「大都市局」の職員人件費で23億5494万円。局の発足で新規採用した職員はおらず、経費が純粹に増加したとは言えないが、橋下氏と松井一郎大阪府知事の意向で2013年4月に府と市で職員計100人が集められ、都構想に専従。今年6月の解散まで制度設計などにあたった。総務省（東京）などへの出張旅費は549万円だった。住民投票で反対多数となってから、わずか半年後に選挙で審判を仰ぐことになる都構想。今月16日の記者会見で橋下氏は「ダブル選の争点は都構想の議論が終結するか、修正して継続するかだ。議論の継続に大都市局のような存在は必要」とし、人件費などは「必要経費」との考えを示した。

住民説明会における質問票への回答について（住民説明会に要した費用について）

<http://www.city.osaka.lg.jp/seisakukikakushitsu/cmsfiles/contents/0000309/309760/1-4.pdf>

【住民説明会に要した費用】

Q 協定書説明会に要した費用はいくらなのか（パンフレット作成等関連経費）。

A

- ・住民説明会の会場設営費や警備費等については、予算額で28百万円、また、パンフレットの作成経費については、市内全戸配布する分も含めた印刷経費とし予算額で26百万円です。なお、実際に要した額（決算見込額）については、現在精査中です。

4. 第12回説明会での質疑応答例

質問者：特別区設置協定書について、住民投票が行われると書いてあります。なぜ、ここに「大阪市は廃止される」と書いてないんですか。その説明足りない。1カ所だけ、「住民投票の結果、廃止されます」と書いて、ちっちゃくあるんです。しかし、大都市局長からの説明には、それは抜けてます。なぜ、「大阪市廃止」という文言を、私は、避けてるように思うんですけど。

市長：いや、避けてません。結果はそうなりますけども。・・・。「大阪市廃止」という文言は敢えて入れていませんけども、大阪市は確かになくなります。ただ、それをどうとらえるかということです。新しく名前が変われば大阪都になる。そして、特別区になりますので、東京と同じようなスタイルになるわけです。東京都渋谷区、東京都新宿区。これで別に新宿の皆さん、東京の皆さんは、東京も72年前、東京市・東京市役所がなくなりましたけども、72年たった今、東京都民の中で、「東京市がなくなって問題だ、問題だ」と言ってる人は、僕は聞いたことありません。

5. 事務局の財政に関する説明例

「⑫各特別区の長期財政推計（粗い試算）」についてご説明申し上げます。上段の「推計目的・位置づけ・まとめ」をご覧ください。この財政推計は現在の大阪市のサービスを前提に特別区を設置した場合に、5つの特別区それぞれの財政運営が可能かどうかを検証するために作成したものです。この推計は税収の伸び率など一定の前提条件を設けた上で行った粗い試算であることから、それぞれの数値については相当の幅をもって見ていただく必要がありますが、推計結果からは特別区の財政運営は十分可能ということになっています。一番下の囲みに記載していますが、特別区全体を合わせた推計は下のグラフにある通りです。財源活用可能額とちょっと枠囲いの文字がありますが、これは使うことができるお金の額という意味です。右に徐々に拡大して棒グラフですけど45年度には約292億円、折れ線グラフのほうですが、平成29年度から45年度までは累計額で約2,762億円となる見込みです。この財源活用可能額を利用して各特別区は今までの仕事を拡充したりサービス水準を良くしたり、住民のみなさんが必要としている新しいサービスを行うことができます。【第1回住民説明会】

第2～39回もほぼ同じ内容。

6. 市長の財政に関する説明

第1回	ただ、これはさっきの大都市局の説明で財政運営のところを出してもらえますか。その600億円というものは確かに初期にはかかりますけれども、この特別区設置を行い様々な改革をやることによって、この財源活用可能額というものは、住民サービスを拡充していく、更に住民サービスのレベルアップを図っていくことに使えるお金、これはしっかり、この600億円というものは最初かかったとしても、あとからきちっと使えるお金というものは徐々に拡大していくので、最初にはお金はかかるけれども、さきほど言いました今までの役所の二重行政、税の無駄遣い、それから大阪全体の発展を目指していくこと、それから住民のみなさんの声をしっかり汲み取っていく役所にすること、そういうことを考えれば最初にこの600億というお金がかかったとしても、新しい役所にするほうがいいのではないかと考えているほうが賛成派の考え方です。反対派はこの最初にこの600億円かかるというものが非常に無駄になるんじゃないかということを行っています。
第2回	これは、さっき大都市局から説明がありましたが、パンフレットの「財政推計」のところですか。5区を合わせたやつです。26ページです。はい。これからの5つの特別区を合わせた形になっていますけれども、きちっと計算した結果、お金のほうは大丈夫だと。きちっと各特別区で、皆さんに対して、いろいろサービスの提供をすることは可能であるという数字が出ています。ただ、大阪都構想というものを、これを、いわゆる特別区設置、いわゆる大阪都構想というものをやろうと思うと、コンピューターのシステムを変えたり、それから庁舎の整備の費用なども掛かります。これが大体600億円とか650億円と言われているところですが、その最初の費用が掛かったとしても、きちっと二重行政の無駄をなくしたり改革を進めたり、そういうことをしっかりやっっていけば、こういう形で17年ぐらい、平成45年で、使えるお金というのは、2,700億ぐらい徐々に増えてくるだろうという、そういう見通しもありますので。

第3回	<p>これは全部の役所の作り変えをやった場合、この大都市局のほうで説明がありましたけども、お金の面は、財政推計のところなんですけど、26ページ。</p> <p>「お金の面は、それぞれの特別区はきちっと財政的に運営できますよ」という形で数字が出てきています。特別区設置、いわゆる大阪都構想、最初に庁舎の整備だったり、コンピュータのシステムを変えたりするのに600～650億円、そういう経費がかかるといわれています。それはかかります。</p> <p>ただし、それは、最初にその経費がかかったとしても、しっかりと新しい役所の仕組み、これを作り変える新しいこの役所を運営していくにしても、ちゃんと17年間で2,700億ぐらいの使えるお金が徐々に拡大してくるのではないかと推計もあり、最終的には特別区になって、きちっと財政運営はできる、皆さんに対してサービスの提供がきちっとできる。</p>
第4回	<p>あとは、お金の問題のところ、ちょっと、いや、本当にこんな新しい役所を作り変えて、きちっと運営できるのかってところなんですけれども、パンフレットのですね。</p> <p>26、26。お金の問題は、この「大阪都構想」というものをやると、最初に600億円のお金がかかるといわれていますが、そのお金を使ったとしても、きちっと、17年間で財政運営ができるだけのお金はあるという計算になっております。</p>
第5回	<p>パンフレットの26ページですが、お金の面は大阪都構想をやるためには最初に600億から650億円かかるといわれていますが、二重行政が将来的にもなくなり、仕事の役割分担もしっかりやりながら、そして、改革を進めて、計算をしますと、使えるお金はきちっと17年間で5つの特別区で2,700億円というお金は現在より増えるという計算結果が出てきています。</p>
第6回	<p>そして、じゃあお金は本当に大丈夫なの？というところが一番気になるところなんですけれども、パンフレットの26ページ、これはさっきの大都市局の説明でありましたけれども、お金のほうは役所の作り替えをやるのに最初に600億円がかかるというところがあったとしても、後でしっかりと改革が進み、二重行政が止まり、税金の無駄遣いが止まるということを前提にしながら、各特別区の使えるお金の合計額は17年後には累計で2,700億円ぐらいになっていると。こういう使えるお金、これで皆さんの住民サービスを更に充実させたり、新しいことをやったりということができるといふ計算結果も出ております。</p>
第7回	<p>そして、お金のところはもう一度26ページなのですが、今大阪市が提供している様々なサービス、これを行っているお金はきちんと確保します。これはもう、大阪府議会、大阪市議会で、議会で議決をされた資料でそうなっていますので、いろいろな反対派の人たちがいくら何て言おうとも、大阪市で今提供しているサービスのお金はきちんと確保する。それはそういう仕組みになっています。</p> <p>さらに、それにとどまらず、きちんと二重行政というものがなくなり、税金の無駄遣いもなくなり、改革もきちんと進んでいけば、それぞれの特別区のお金は、使えるお金は増えていくということもこういう形で計算の結果が出ております。</p> <p>反対派の人たちは680億とか650億円、大阪都構想をやるのにお金がかかり、無駄だ、無駄だということを言われています。反対派の人たちの考え方の資料はお手元に一枚物としてお配りしております。お手元に賛成、反対派の意見をそれぞれ載せております。反対派の人たちは、大阪都構想になると住民サービスが低下する、低下すると言っていますが、繰り返し言いますが、大阪府議会、大阪市議会できちんと議決をされた協定書の中でサービスは低下させないということをしつかり明記をしております。それから、お金の面についても最初の650億とかその経費、これはコンピューターを替えたりとか、役所の整備、この費用で600何十億というお金がかかるということになってはいますが、そのお金をかけたとしても、きちんとその後使えるお金はきちんと増えていくという数字になっています。</p>

第 8 回	<p>最後、ちょっと、お金の面を見てもらいたいんですが、もう一度説明しますが 27 ページです。これはきちんと大都市局、役所のほうで計算をしてもらったんですけども、反対派のほうは大阪都構想をやると、最初に 600 億円お金が掛かるから「無駄だ」、「無駄だ」と言うんですけども、最初に 600 億円のお金が掛かったとしても、きちんと二重行政の無駄がなくなり、税金の無駄遣いがなくなり、改革が進んでいけば、使えるお金が増えてくるというのはこの表です。そしてこの使えるお金を選挙で選ばれた区長が、住民の皆さんの意見に応じてですね、求めに応じて、しっかり医療、福祉、教育にお金を回していこう。そして皆さんがお住まいの東区の状況は 28 ページ。こちらに東区は、きちんとやっぱり使えるお金が積み上がってきています。現在よりも使えるお金が徐々に増えてくるという、そういう数字になっています。現在よりも増えてくる。だから現在のサービスが低くなるどころか、使えるお金はきちんと増えてくるということになります。</p>
第 9 回	<p>お金は先ほど大都市局の説明もありましたけれども 27 ページ、湾岸区できちんと使えるお金が現在よりも徐々に積み上がってくるという計算結果が出ております。ですからこのお金を今度選挙で選ばれた区長がまた皆さんが区長候補者がこういうお金をこういうふうに使う、こういうふうなことをやっていきたいということを区長候補者が言いますので、最後は選挙で皆さんが選んでこのお金の使い道を決めていくと。湾岸区もしっかりと現在のお金よりも積み上がってくるというような計算結果が出ています。反対派の人たちはこの資料にも書いておりますが 600 億円のお金がこの大阪都構想で掛かるということ、これを問題視しています、600 億円。確かにこのお金を聞くと、え、と思うかも知りませんが、600 億円のお金が最初に掛かったとしても後からは徐々に使えるお金が増えてきます。ですから 600 億円というところを問題視するのか、今回この提案理由を説明してもらいました二重行政というものを完全になくしていこう、税金の無駄遣いを止めていこう、大阪全体の発展を引っ張る役所をつくっていこう、大阪市民の皆さんの今の区民の皆さんの声をしっかり聞く役所をつくっていこう、そういう新しい役所にするための 600 億円としてそれが安い高いか、そこの判断になります。</p>
第 10 回	<p>このように特別区を設置して、あと重要なことは、「本当にそれでちゃんと役所として機能するの？」ということなんです。湾岸区、27 ページ。27 ページですが。皆さんがお住まいの湾岸区は、今後、いろんな防災対策とか、そういうことの費用も全部、考えた上で、そして今、大阪市役所が提供しているサービス、こういうものも前提とした上で、お金はどうなるのかということを見ますと、しっかり現在のお金よりも、お金が積み上がってくるという、そういう計算結果が、きっちり湾岸区のところでは出てきております。ここについては、賛成・反対派、いろんな意見を言っておりますけれども、今ここに出ているこの数字というものが、役所が作った唯一の計算結果であり。その他、賛成・反対派がいろんな数字は言いますが、今のところ、役所が作った計算の数字はこれだけになっております。このような、27 ページのように、きっちり後からお金が積み上がってくるという計算結果が出ていますので、このお金を、今度、選挙で選ばれた湾岸区長が、どういう形で住民の皆さんに使っていくのかを決めていく。</p>
第 11 回	<p>そして、パンフレットの 26 番。これは特別区 5 区を合わせた状態ですけども、600 億円最初に掛かったとしても、その 600 億円を差し引いたとしても、今よりもお金が 17 年間で 2,700 億円積み上がってくるという計算結果もあります。ですから、最初に 600 億円掛けることが、今回大阪都構想をやるのに、掛ける価値があるのかどうなのか。そこがまた、皆さんのご判断になると思います。これまでやってきた無駄遣いの額。後からきっちりお金も積み上がってきますよという状態を見て、皆さんにご判断いただきたいのは、僕の問題意識。</p>

第 12 回	それを要約したものなんですけども、特にお金の問題で 28 番。28 ページです。全体じゃなくて東区の所。皆さんお住まいの所は、今度は東区という所になりますが、お金は、現在のお金よりも、徐々に使えるお金は増えてくるという計算結果になっております。皆さんのこのお住まいになる今度新しい東区になる所は、この大阪都構想というものをきちっとやって特別区ということを設置する、そのときに、きちんと徐々に使えるお金は積み上がってくる。17 年間で大体 566 億円がさらに積み上がるというような計算結果になってます。でも、これは相当幅のある数字ですから、きちっと 566 億というわけではないんですが、何が言いたいかと言うと、「きちっと特別区は今の大阪市役所が提供しているサービスというものをきちっと提供しながら、きちっと特別区役所は機能ちゃんとできますよ、仕事できますよ」ということがここで裏付けられております。
第 13 回	それから大阪都構想をやる際に 600 億円が最初にかかります。これはコンピューターのシステムを変えたり、庁舎の整備をしたり、そういうことでお金がかかります。ただ、29 ページ、最初にお金はかかりますが、後にちゃんと使えるお金は増えてきます。二重行政の無駄をなくし、税金の無駄遣いをなくす、その他の改革を進めていけば、きちんと後に使えるお金は増えていきますので、最初に 600 億円かかったとしてもまったく新中央区大丈夫だという計算結果が出ています。
第 14 回	東区のお金の状況はどうなるかといいますと、パンフレットの 28 ページですが、お金の状況。皆さんのお住まいの東区のほうは、この枠囲みのほうですけれども、きちんと計算をした結果、現在のお金よりも使えるお金は徐々に積み上がってくると。このグラフのように徐々に積み上がってくるという数字が出ていますので、今やっているサービス水準は下がりにません。
第 15 回	このお金の問題が気になるかと思うのですが、南區はパンフレット 28 ページのところですが、お金は全く問題ありません。この特別区というものをつくっても今あるお金よりも着実にお金が増えてくるという、そういう計算結果が出ております。
第 16 回	26 ページ。26 ページになりますが、大阪都構想をやった場合に、今あるお金よりもお金がきちんと積み上がってきますよということはきちっと計算結果で出ております。これらは、きちっと大都市局の方で計算をしました。いろいろこの議論の過程、それからこの議論の過程において作られた特別区設置の協定書は府議会、市議会で賛成多数にきちとなったものです。そして、国においても全てのチェックを終わらせて総務大臣からは特段の意見なしという、そういう問題なしという、そういう回答もいただきました。その議論の過程でいろいろ計算をしていった計算結果では、大阪都構想をやってもきちっとそれぞれの特別区、お金が積み上がってきますよ、今よりもお金が積み上がってきますよ。ですから、この積み上がってきたお金を今度は選挙で選ばれた区長で新しいサービスに使える。だから今のサービス水準は下がるどころか、この新しく積み上がったお金でさらに住民サービスを新規に拡充したり、新規に新しいものを始めたり拡充したりということができるといふそういう検証結果が出ています。
第 17 回	そしてむしろ水準が下がるどころか、26 ページ。これはきちっと計算をしたところ 26 ページのグラフにあります。この特別区設置をやった後、今のお金よりもお金が着実に積み上がってくるという、そういう計算結果がきちっと出ております。ですから現状のサービス水準は下がることはありません、ちゃんとお金を確保します、今のお金は確保しますから。今、大阪市役所が皆さんに提供しているサービス分のお金は確保するのでサービス水準は下がることはありません。 それに加えて今あるお金以上にさらにお金が積み上がってくるという、そういう計算結果が出ていますので、この増えたお金でもってさらに住民サービスを充実させていく、新しいものをやっていく、増やしていく、そういうことが可能になります。

第 18 回	<p>そしてお金の面は特に皆さんのお住まいのところは北区というところで 27 ページなのですが、皆さんのお住まいの北区、こちらのほうは大阪都構想をやって特別区を設置をしてきちんと今のお金よりもお金が積み上がるというそういう計算結果が出ています。</p> <p>そしてこの資料は今回特別区設置の協定書を議論する中でつくられた資料ですけれども、特別区設置の協定書は大阪府議会、大阪市議会で賛成多数になった唯一のみんなが認めた協定書、そして国のほうにもチェックをしてもらった協定書、その中の議論の中の資料としてこのようにきちっと特別区設置をした後に今よりもお金が積み上がってくるというそういう数字が出ています。この今よりも積み上がったこの金額、お金で新しい住民サービスを提供することができる、住民サービスが下がることはありません。上がることもあっても下がることはないということです。</p>
第 19 回	<p>27 ページ。北区の方です。特別区が設置された後、今よりもお金が徐々に積み上がってくる、そういう計算結果が出ております。この資料はきちっと大阪府議会、市議会で可決をされ、国でもチェックをされた法定協議会の協定書の議論の中で出てきた資料なんですけれども、現在よりもきちっとお金が積み上がってくると。ですから、このお金を、また皆さんの医療、福祉、教育、新しいサービスでこのお金を使ったり、今やっているものを充実させることができると。今、皆さんに提供しているサービスが下がることはない。それをさらに充実することができるというのは、この表が示しているところです。</p> <p>そして、大阪都構想については、600 億円のお金がかかると。最終で 600 億円のお金がかかります。ただ、この 600 億円というお金、これを無駄だと捉えるのか、それとも役所を 1 からつくり直して、二重行政をとめて、税金の無駄づかいをとめて、大阪全体の発展のための大阪都庁をつくり、住民の皆さんの声を聞く特別区役所をつくるための最初の経費と捉えるかです。600 億円が最初にかかったとしても、それは最初にかかるだけで、後からきちっとお金が積み上がるということは計算結果で出ております。600 億円だけが皆さんの負担になることはありません。後できちっとお金が積み上がる。</p>
第 20 回	<p>そして 600 億円、この大阪都構想をやるには最初にお金がかかります。この 600 億円をどう捉えるかです。600 億円最初にお金がかかりますが、例えばパンフレットの 27 ページ。北区を見てもらいたいんですが、これも最初にお金は掛かります。だから積み上がってくるお金は 0、0、0。数年間は 0、0、0 です。ここで最初経費が掛かるんです。600 億円というのは 5 つの区の合計額ですから、単純に 5 で割れば、一つの区で 120 億円ぐらい経費が掛かりますけれども、最初の 5 年ぐらいで経費分はきちんと使って、本来たまるお金も全部使って、経費が最初に掛かったとしても、その後きちっとお金が積み上がってくるという計算結果が出ています。最初にお金は掛かるけれども、後からちゃんとお金は増えてきますよというのが計算結果。</p>
第 21 回	<p>そして維持されるだけではありません。現状維持ではないのです。むしろ皆さんがお住いの中央区というところは 29 ページなのですが、現状維持だけではありません。大阪都構想をやった後、特別区設置がなされた後、今のお金よりも更にお金が積み上がってくるということがきちっと計算の結果てきます。</p> <p>もういろんなことを言う人はたくさんいますけれども、ただ、唯一の公式資料だと思っておいてください。きちっとお金が積み上がると。二重行政がなくなり、税金の無駄遣いが止まり、いろんな改革が進めばそういうかたちでお金が積み上がってくるということ。だから今の大阪市民の皆さんも、役所から提供を受けているサービスの水準が下がることはない。むしろ積み上がってきたお金を持って、今度は選挙で選ばれた中央区長がこの使い道を決めて、更にも皆さんの住民サービスを充実させるか、新しいことをやる、いろんなことでお金の使い道は増えるということです。</p>

第 22 回	<p>そして中央区のお金は 29 ページ。皆さんがお住まいの中央区はこの大阪都構想をやったあと特別区設置がされた後、今持っているお金よりも徐々にお金が積み上がってくるという計算結果が出ています。</p> <p>徐々にお金が積み上がってくる。この積み上がったお金を新しい住民サービスに使うことができる。今ある住民サービスを増やすことができる。これは事実です。きちっとお金が後から積み上がってくる。そして反対派の人たちがよく言うのは「大阪都構想やるのに最初に 600 億円のお金がかかる」というふうに言います。これはかかります。コンピューターのシステムの経費。それから庁舎の整備で 5 区全体で 600 億円のお金が最初にかかりますが、それは最初にかかるだけで、その分は差し引いたとしてもちゃんとあとから金が積み上がってきます。二重行政がなくなり、税金の無駄遣いが止まって、きちっと改革が進めば、きちっとお金が積み上がってくる。600 億円が皆さん何か負担増になることはありません。きちっとお金は積み上がってきます。</p>
第 23 回	<p>そして、600 億円というものも、さっきの 28 ページを見ていただきたいんですが、表なんですけども、最初にお金がかかったとしても、その分は十分、回収した上で、きちんと、その後、お金が積み上がってくるという結果になっていますから、皆さんに何か過度な負担をお願いするというわけではありません。そして、この 600 億円というものも、5 つの区で 600 億円かかるということですから、5 つの区ですから、1 区大体 120 億円。そして、それが年間 5 年分ぐらいですから、1 年間で 20 億とか、30 億ぐらいの経費がかかるってということなんですけれども、年間 20 億から 30 億の経費ってというのは、いろんな、ほかの行政をやるときにも経費はかかっていますし、このことによって、皆さんに対して、必要なことを我慢してもらってということはありません。今も 1,500 億円の貯金が大阪市役所ありますので、この最初にかかる経費っていうものは十分、それは賄えます。皆さんにとって、必要なサービスというものは、きちんとお金を確保してやります。そして、時がたてば、きちんと、お金も積み上がってくる。こういう状態を見て、最初に 600 億円かけることが必要かどうか。今の役所のままでいくのか、それともやっぱり、僕の問題意識をもって、新しい役所作りをやるのかどうか。そういうことです。</p>
第 24 回	<p>そして住之江の方で財政運営の方も今度なります皆さんの方の所属する湾岸区というところは 27 ページなのですけれども、こちらの方できちっと大阪都構想というものが実現した場合に、今あるお金よりもさらにお金が積み上がってくるという計算結果が出ております。このお金でもってしっかりと今の住民サービス、新しいものをやったり増やしていったり、そういうことができます。きちっとお金が積み上がってくるという結果が出てます。</p> <p>それから大阪都構想をやりますと、そのお金が最初に掛かるということを言われていますが、その最初に掛かるお金、それを全部差し引いてもきちんとお金が積み上がってくると、そういう結果になっております。</p>
第 25 回	<p>そして、皆さんがお住まいの湾岸区の所は、お金がどうなるかといいますと、大阪都構想というものをやれば、現在よりもお金がきちんと積み上がってくるということが、この資料の中で、きちっと計算結果として出ています。ですから、現在よりもお金が積み上がってくるので、この積み上がってきたお金を、また医療、福祉、教育、皆さんの住民サービスの充実に使ったり、新しいことをやったりすることができますので、住民サービスが下がるということはない。上がることはあっても、下がることはありません。</p>
第 26 回	<p>そして、今の状態は維持された上で、さっき大都市局から説明がありましたけれども、皆さんがお住まいのところ、今度南区になります、28 ページ。今提供しているサービスはそのまま維持された上で、今後さらにお金が積み上がってくるというのがきちんと計算で書かれております。ちゃんとちゃんとお金は積みあがってくる。このお金を用いてさらに住民サービスを充実させる、新しい住民サービスにすることができるというのが今回の計算結果で出ております。</p> <p>そして、大阪都構想をやると 600 億円のお金が最初に経費としてかかるといわれています。これはコンピューターシステムを替えたり、庁舎を整理したりするお金ですが、その経費を差し引いたとしても、ちゃんと後からお金が積み上がってくるというのがこの計算結果で出ております。</p>

第 27 回	<p>下げないどころか大阪都構想というものをきちっとやり遂げると、皆さんがお住いの北区は 27 ページからですが、こちらはグラフにあるように、今あるお金に加えて更にお金が徐々に積み上がってくるという計算結果になっています。</p> <p>この資料は唯一公式の資料であって、これまで大阪都構想を議論してきた協議会の中で出された資料です。今あるお金が更に徐々に積み上がってくる、この枠囲いのところですよ。この積み上がってきたお金で、さっき大都市局が説明をしましたけれども、また新しい住民サービスをやるとか今ある住民サービスを増やしていく。いわゆるこの都構想で住民サービスが下がることはない。むしろ上がることはあっても、下がることはないというのがこの計算結果でしっかり出ています。</p> <p>そして、この大阪都構想をやるには最初に 600 億円のお金が掛かるといわれています。コンピューターのシステム経費、庁舎の整備費。このことをもって無駄だ、無駄だと言う人がいますが、その 600 億円の経費というものを差っ引いても徐々にお金が集まってくる。二重行政がなくなり、税金の無駄遣いがなくなり、改革がきちっと進めば 600 億円のお金を使ったとしても徐々にお金が積み上がってくるという計算結果になっております。</p>
第 28 回	<p>お金はきちんと確保しますので、今の大阪市役所が提供しているサービス水準はきちんと維持されます。サービス水準が維持されるどころか、大阪都構想が実現しますと、27 ページ。皆さんお住まいのところは湾岸区になるんですが、大阪都構想が実現しますと、今のお金が維持されるどころか、徐々にお金がまたさらに積み上がってきます。積み上がってきたお金で、さらに皆さんの住民サービスを充実させたり増やしたり、新しいことをやったりすることができるというのが、この資料で表れております。お金は減るどころか増えていきます。</p>
第 29 回	<p>さらにお金が確保されるというだけではなくて、27 ページ、今あるお金が確保されるというだけではなくて、大阪都構想が実現して二重行政がなくなり、税金の無駄遣いがなくなり改革も進めば、きちっとさらにお金が積み上がってくるという、こういうデータも出ています。お金がたまらないとかお金がなくなるということも、それは言うのはいいのですが、こちらの資料はちゃんと正式な協議会で出した資料であり、きちっと議論をされた、役所で計算をしたそういう資料においては、今よりもお金が積み上がってくるというこういう数字になっております。</p>
第 30 回	<p>そして、実際この南区は、今のお金はきちっと確保できる。今、大阪市役所が皆さんに提供しているいろいろなサービスをやるためのお金はしっかり確保しておきながら、将来どうなるかという、28 ページ。将来どんどんお金が積み上がってくるという計算結果も出ています。このことも、賛成・反対派でいろいろな意見があります。何千億円貯まるとかゼロだとか、いろいろありますけども、ここに出ている資料が唯一の公式資料です。いろいろな協議会できちっと出された資料で、これが、役所が計算した公式資料。いろいろな考え方はありますけども、ただ言えることは、二重行政がなくなり、税金の無駄づかいが止まって、いろいろな改革が進んで、特別区が設置された後、きちっとこういう形でお金が積み上がってきます。さっき大都市局から説明がありましたけど、この積み上がってきたお金を新しく、また医療・福祉・教育に回すことができるということです。住民サービスは下がることはありません。上がることはあっても、下がることはありません。</p>
第 31 回	<p>26 ページ。これは 5 つの特別区の合計額ですけども、今あるお金に、徐々にお金が積み上がってくるという、この計算結果がきちっと出ています。それは、二重行政をやめて、税金の無駄遣いを止めて、皆さんに過大な負担を負わせることをやめて、そういうことをきちっと改革も進めれば、きちっと今あるお金よりもお金が積み上がってくるということは、計算結果で出ています。ですから、このお金を、また新しく医療、福祉、教育、新しい住民サービスに使うとか、今やっているものをさらに増やすとか、そういうことに使えばいいわけです。ですから、今、大阪市役所が提供をしている住民サービスは、下がることはありません。むしろ、この計算結果を見れば、増える可能性は当然あります。</p>

第 32 回	<p>そして、皆さんがお住まいの北区は、27 ページですが、今あるお金はきちっと確保したうえで、将来にわたってきちっとお金が、使えるお金が増えてくると。これもきちっと公式の資料でこれでこういう形で計算結果が出ております。今あるお金以上にきちっとお金が増えてきますよと、ちゃんとこういうふうな数字になっています。この使えるお金が増えた、このお金をまた医療・福祉・教育、住民サービスを充実させたり新しいことをやったりそういうことに使える。だから、住民サービスが下がることはありません。増えることがあっても。</p>
第 33 回	<p>下がることとはありませんし、むしろ月日が経つと、27 ページ。月日が経ちますと、今よりもお金が積み上がってくるという計算結果になっております。これも公式資料できちっとこういうようになっていきます。より積み上がってきたお金で、27 ページの下の囲みなのですが、これが今度湾岸区のお金の状況ですが。</p> <p>お金がこれは積み上がってきますので、この積み上がってきたお金で新しい住民サービスをやったり、今ある住民サービスを増やしたりすることができます。それから「大阪府にお金が取られる、取られる」と言う方がいますがそれもありません。</p>
第 34 回	<p>それはなぜかと言うと、こちら港区が属する湾岸区、27 ページ。</p> <p>四角囲みの方を見ていただきたいのですが、これはきちっとこちらの方で計算をしました。これもいろいろ意見を言う人がいますが、ただきちっとこの公式資料で計算した結果に基づけば、今あるお金よりもお金が徐々に積み上がってくるという計算結果になっています。これは二重行政がなくなって、大阪市役所が大きな負担をするような仕事をやめて、改革が進めば、しっかりとお金が今よりも積み上がってくると。</p> <p>ですから、今、大阪市役所が持っているお金、市民の皆さんに対して住民サービスを提供するのに必要なお金、これはきちんとして確保します。今ある、今のお金は確保したうえで、将来にわたってはさらにお金が増えてくる。増えてきたお金で医療・福祉・教育を充実させること。そういうことを考えればサービスは増えることはあったとしても下がることはありません。</p>
第 35 回	<p>これは 26 ページ。将来的には、今あるお金はちゃんと確保しながら、特別区役所がちゃんと仕事ができるだけのお金は確保しながら、将来お金が増えてくると、積み上がってくるという計算結果になっております。ですからこの積み上がってきたお金、今この推計では 17 年間で 2,700 億円となっていますが、これはあくまでも推計です。ただお金が積み上がってくれば、この積み上がってきたお金をさらに医療、福祉、教育にお金を回すことができます。ですから大阪都構想をやることによって、サービス水準が下がることはありません。むしろ、医療、福祉、教育に回すお金が増えると。サービス水準が上がる可能性のほうが高いです。そして大阪都構想をやるためには最初に 600 億円のお金がかかると言われています。これは最初にかかります。コンピューターのシステム経費、それから庁舎の整備に大体 600 億円ぐらいかかるだろうと言われております。このお金を経費と捉えるのか、無駄金と捉えるのか、ここは評価の分かれ目です。一から役所をつくり直していこう、未来のためという考え方は、大阪都構想賛成派の考え方は、600 億円ぐらい必要経費だろうと。そして、今の大阪府庁、大阪市役所のままだでも何とかかなという人たちは、600 億円無駄金だという、そのように評価が分かります。ただ、600 億円のお金は、皆さんに負担にはなりません。大阪都構想というものをしっかりやって、二重行政を解消し、税金の無駄遣いを止めて、改革をしっかり進めていけば、今あるお金が増えてくる。600 億円かかったお金を差し引いても、ちゃんと後からお金が増えてくるという計算結果になっています。最初にかかるか分かりませんが、後でちゃんとそれは取り返すことができる、ちゃんとお金が積み上がってくる、そういう結果になっています。</p>

第 36 回	<p>そして今の水準が下がることはない、今の水準が下がることはありませんが将来どうなるかという、将来は使えるお金が増えてきます。26 ページの四角囲みですが、これはどういうグラフかといいますと、今あるお金よりも徐々にお金が、使えるお金が増えてきますよという図です。これは一つの計算結果です。きちっとこの協議会とかに出された正式の資料です。これがきちっとお金が積み上がってきます。17 年間で 2,700 億円、これはかなり幅がありますけれども。</p> <p>でも、この使えるお金、増えてきたものをさらに医療・福祉・教育に回すことができる。今、やっているいろんな皆さんに対して提供している住民サービス、新しい住民サービスをすることもできるし、今あるものを充実させることができる。このお金の使い道は、今度選挙で選ばれる区長、選挙で選ばれる区議会議員がこのお金の使い道を決めて、医療・福祉・教育に回すことができるということです。</p> <p>ですから、今提供しているサービス水準が下がることはない。むしろ将来にわたってはお金が積み上がってくるので医療・福祉・教育に回すお金がこうやって増えてくるということです。</p> <p>そして大阪都構想は、最初に 600 億円のお金が掛かると言われています。この 600 億円は、コンピューターのシステム経費や庁舎整備のために 600 億円掛かると言われていますが、この 600 億円を役所をここまで作り変えるための最初の費用と捉えるか、それとも無駄なお金と捉えるか、ここは評価の分かれ目です。</p> <p>大阪都構想を賛成をする側は、今言ったいろんな大阪府庁や大阪市役所の問題点を解決するために役所を一から作り直すのだから、まあ 600 億円ぐらい掛かるのは費用だろうと。反対派の方は、今のままの大阪府庁と大阪市役所がいいのだから 600 億円は無駄なお金だというふうに言っています。</p> <p>ただ、600 億円はこれだけは聞いていただきたいのですが、今のところ。最初に 600 億円というお金が掛かったとしても、それを差し引いてちゃんと後でお金が積み上がってきて、結局 2,700 億円お金が使えますよと。</p> <p>結局、600 億円というのはこの大阪都構想がちゃんと実現できて、税金の無駄遣いを抑えてそれからさまざまな改革が進めば、ちゃんとお金が積み上がってくる。600 億円というのは最初に掛かるけれども、別にそれは差し引いてもちゃんとお金が貯まるようにはなりませんよという、そういう計算結果になっています。</p>
第 37 回	<p>そして、今の仕事がきちっとできるというだけではなくて、さっきの説明もあったように、今後、将来的に、26 ページ。将来的に、今のお金よりもきちっとお金が積み上がって来るという、そういう計算結果も出ていますので、この積み上がって来たお金で医療・福祉・教育のほうにまたお金を回すことができると。</p>
第 38 回	<p>大阪都構想をやるには 600 億円のお金が最初に掛かります。これはコンピューターのシステム経費、庁舎の整備で当然掛かります。大阪府庁、大阪市役所という大規模な役所を一から作り直すわけですから費用は当然掛かりますが、そのお金を必要経費と見るか、無駄なお金と見るか。これが皆さんのまた判断の分かれ目になります。</p> <p>今の大阪府庁と大阪市役所のままでいいや。何とかなるだろうと思う人たちは、600 億円無駄金だと言います。でも、やっぱり、さっき僕が縷々説明させてもらいましたけれども、大阪府庁と大阪市役所に問題点があるな。これを解決するために一から作り直さなきゃいけないと考える人たちは、これは必要経費だと考えるでしょう。そして、600 億円は実際にこうです。26 ページ。</p> <p>皆さんに特別な負担になるわけではありません。この 600 億円によって、皆さんが提供を受けている今の住民サービスが下がるわけではありません。なぜかといえば、改革を進めて税金の無駄遣いを止めれば、きちっとお金が積み上がってくるわけです。</p> <p>600 億円掛かるお金を差し引いても、ちゃんとお金が積み上がってくるという計算結果になっていますので、役所を一から作り直して、もちろんお金は最初に掛かるけれども、それは改革とか、税金の無駄遣いを抑えることによってきちっと 600 億円は賄えます。</p>

第 39 回	<p>そして大阪都構想をやると、最初に 600 億円のお金が掛かるというふうに言われていますが、この 600 億円は今言った話の経費と見るか、無駄金と見るかです。コンピューターのシステムを変える、庁舎の整備をする。経費は掛かりますけども、これを無駄金と見るか、必要経費と見るか。大阪都構想賛成派のほうは、役所を一から、そこまで作り直すんだから、最初にそれぐらいお金掛かるだろう。ただ後からそれはしっかり回収できます。26 ページでしたか。さっきのグラフですけども、徐々に東区のほうでも、最初掛かるお金、そういうものを差っ引いたとしても、ちゃんと後から改革が進んでいけばお金が積み上がると数字になっていますので、特に皆さんに負担が掛かることはありません。600 億円というのは、五つの特別区で、全部合わせて 600 億円ということですから。東区だけに 600 億円掛かるわけではありません。大阪都構想をやるために全体で 600 億円のお金が掛かる。でもそれは最初に掛かるだけであって、それを差っ引いたとしても、ちゃんと改革が進めばお金は積み上がってくる。</p>
--------	--

7. 事務局の特別会計に関する説明例

<p>続きまして 19 ページをご覧ください。「⑦税源の配分・財政の調整」についてご説明させていただきます。まず、上段をご覧ください。一番上の青の部分です。「税源の配分」とは税金の種類ごとに特別区の税金なのか大阪府庁の税金なのかを決めることです。「財政調整」とはさきほど説明した仕事の分役割分担に応じてそれぞれがきっちりサービスを提供できる必要な財源、これから「お金」と申しますが、特別区と大阪府に分けることです。あわせて特別区に配るときには特別区ごとに収入に大きな差がでないように調整することです。「基本的考え方」に記載しておりますが、財政調整を行うことで各特別区で子育て支援や児童相談所など必要なサービスが提供できるお金を確保し、各特別区間の税収入の格差ができるだけ生じないようにします。これにより、お金の面からもサービス水準が維持されることとなります。あわせて大阪府には大阪市から移管される大阪城公園のような大規模公園や広域的な街づくりなどの仕事に応じたお金を配分します。これはあくまで市から大阪府に移管される仕事に必要なお金が配分されることでありまして、大阪市から大阪府にお金だけ移るということではございません。その下の枠囲みをご覧ください。これから特別区と大阪府に配分するお金は大阪府の特別会計で管理し、その配分割合は、特別区設置後 3 年間は毎年、その後は概ね 3 年毎に大阪府・特別区協議会（仮称）でございますけど検証しまして、その際に大阪府が受け取るお金については大阪市から移管され、仕事に使われているのかを検証していくことにしております。【第 1 回住民説明会】</p>
--

8. 住民説明会における質問票への回答について（財政調整制度について）

<http://www.city.osaka.lg.jp/seisakukikakushitsu/cmsfiles/contents/0000309/309760/2-7.pdf>

<p>○ 財政調整財源は特別会計で管理し、とあるが、協定書にはどこにも書かれていないが、どこに書かれているのか。</p>
<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算措置の方法までは特別区設置協定書には記載してありませんが、特別区設置協定書を作成する大阪府・大阪市特別区設置協議会（平成 26 年 1 月 31 日 第 13 回大阪府・大阪市特別区設置協議会 資料 1）における「国との調整状況について」でお示ししております。

9. 市長による説明に出現する「大阪都構想」という語の回数

「大阪都構想」1626 回分をすべて列挙するのは現実的ではないので、最後の第 39 回説明会での「大阪都構想」の出現例のみを次に示す（57 回の「大阪都構想」に囲み線を入れている）。

<p>皆さん、こんばんは。本日はこのようにお集まりいただきまして本当にありがとうございます。また日頃より大阪市政にご協力をいただきましてありがとうございます。きょうは大阪市長として、特別区設置、いわゆる大阪都構想について説明をさせていただきます。</p>

5月の17の住民投票、投票用紙が送付されているみたいですので、その5月の17、その1で、皆さんが未来の大阪を決めることになります。そこの判断の一助になればと思ひまして、きょうは説明会を開かせていただきました。着席をさせていただきます。

まず冒頭なんですけれども、きょうの説明会ですけども、いわゆる大阪都構想到に反対している、大阪市議会の自民党、民主党、公明党、共産党の皆さんに、参加してくださいよと。僕が一方的なことを言ったりとか、間違っていることがあれば、その場で指摘してくださいと。もし意見が違うのであれば、市民の皆さんの前で議論しましょうということをお伝えしたんですが、参加しないというふうに言われてしまいました。ですから、一方的な説明というふうに、質疑応答のときによく言われるんですけども、自民党、民主党、公明党、共産党の市議会議員の皆さんに参加を求めたんですけども断られた経緯があるということをお伝えしておきます。

それと、きょうの説明会で、自分のことを、一人称を僕というふうに言いますけれども、これが、MBSの『ちちんぷいぷい』の石田さんというコメンテーターが、「僕とはなんや」と。「おまえの個人の説明会じゃない」と、よく分からない批判をしてくるんですけども、きょう「僕」と言いますが、これはあくまでも大阪市長の立場で説明しているわけですから、自分のことを指すのに「大阪市長は、大阪市長は」と普通言いませんので、市役所の中でも「僕は」というふうに言っていますから、こちらの説明会で「僕」というふうに言っても、これはあくまでも大阪市長の立場。きょうの説明会は法に基づいて市長が説明するとなっていますので、その市長の立場での説明、僕という表現を使わせてもらいます。この、いわゆる大阪都構想の提案者も市長である橋下徹ですから、それも僕と、自分のことは僕と言わせてもらいます。念のためにお伝えしておきます。

13日間ずっと住民説明会をやりまして、きょう39回目で最後なんです。明日から住民投票の告示が始まるんですが、39回目だからといって、本当は僕は2時間も3時間もしゃべりたいんですけども、そうもいかなないので1時間の中でしゃべりますので、十分な説明とにならないかも分かりませんが、そこはご容赦ください。まず、大都市局の説明の状況で、皆さんの受け取り方をお聞きしたいんですけども、大都市局のさっきの説明で十分分かったという人はどれぐらいいらっしゃいますか。厳しめに教えてください。お気遣いなく、厳しめに。何となく分かったという方。厳しめでいいです。よう分からんわ、まだという方は。さっぱり分からんわ。分かりました。ありがとうございます。では今から説明をさせていただきます。まず、この大阪都構想、何となく分かったという方もたくさんいらっしゃったので安心しましたが、恐らく皆さんは大都市局の説明を聞いて、言っていることは分かるというところなのかなと思います。もちろんまだ分からないという人も居るし、さっぱり分からないという人も居ますが。ただ、このいわゆる大阪都構想の説明を聞いて、何となく分かったというだけでは、これがいいのかどうなのかということは判断つかないと思います。なぜかという、この大阪都構想というのは解決策なんです。解決策ということは、何を解決しようとしているのか。その目的が重要なんです。あえて言うてしまふとかえって混乱するかも分かりませんが、例えば移動手段で、タクシー、電車、自転車、いろんな移動手段があります。自転車について説明を受ける。ペダルをこいでタイヤが動きますよ。二輪で動きますよという説明を受ける。タクシー、これは自動車で、料金が発生します。運転手さんが付いて。電車、電気で走って、レールの上に。聞いても分かりますが、ただ、それはそうなのってなると思ひます。どれを選択するかっていうことになると、やっぱりその目的が重要になるんです。例えば、電車が通っていない。とにかく早く行かなきゃいけない。多少お金が掛かってもいいから早く行くという目的になれば、多分これはタクシーを選ぶでしょうね。そんなに早さは要らない。また、低額なお金で移動したいということであれば電車になるでしょう。健康のことを考えて移動したいということになれば自転車になるでしょう。この、いわゆる大阪都構想というのは解決策であって、一体何を目的としているのかということ、そこを知らないと、果たしてこの解決方法がふさわしいのかどうなのか判断できません。いわゆる大阪都構想というものの、この目的は何なのか、提案した理由は何なのか、そこを今から説明をさせていただきたいと思ひています。

僕は大阪府知事という仕事を3年8カ月やりました。その後、現職の大阪市長を今やっています。大阪府知事と大阪市長を両方やってみて、大阪の問題、いろいろ問題ありますけども、非常に重要な問題として認識をしたのが役所です。大阪府庁と大阪市役所。いろんな問題が大阪にあります。その中でも特に僕が大阪府知事、大阪市長になって感じたのは、大阪府庁と大阪市役所という、皆さんに関係する役所、皆さんの税金を預かっている役所、仕事の整理がついていないなど。二つの役所、役割分担ができていないなど。市民のために、区民のためにしっかり働く役所になっていないなど、そういうふう感じたわけです。今の大阪府庁、大阪市役所のままだと、市民の皆さん、府民の皆さんに、ものすごいマイナスの影響を与えている。大阪にとってもマイナスの影響を与えている。だからこの大阪府庁と大阪市役所を一から作り直して、市民のために、府民のためにしっかり働く。もっとうまく機能する。そういう役所につくり直しましょうというのが大阪都構想なんです。ですから、役所をつくり直しましょうという話なんです。大阪府庁と大阪市役所、今のままだと非常にマイナス。そういう考え方の下に、役所をきちんと一から作り直して、市民のために、府民のために、大阪のためにしっかり働く役所にしましょう。そういう提案が

大阪都構想です。役所を変えましょう、役所をつくり直しましょうという解決策です。これが大阪都構想です。

では今の大阪府庁と大阪市役所、どこが問題なのか。仕事の整理がついていなくて、役割分担ができていなくて、皆さんにどんなマイナスの影響を与えているのか。それを知っていただきたいなと思います。きょうの話のポイントは、ずっと終始一貫して、大阪都構想についての話の中でポイントは、今の大阪市役所がやっている仕事のやり方、これにこだわるか。こだわる人は役所をつくり直すということは全部反対になります。何聞いてもこれは嫌、嫌、嫌となります。つくり直すこと自体がマイナスだというふうになります。今の大阪市役所の仕事のやり方、大阪府庁の仕事のやり方、これはやっぱりおかしいなということになれば、やっぱり何らかつくり直すとか、何かしなければいけないということになる。大体こういう話なんです、今からする話は。

では今の大阪府庁と大阪市役所、何が問題なのか。次のページです。皆さん、二重行政という言葉が聞かれたことあると思いますけども、通常、二重行政と言うと、何か同じものを作ると。同じものを作って無駄になっている、二重になっている。だから二重行政。それはすぐパーンと皆さん理解できると思うんです。二重行政というのはそういう意味もありますが、二重行政の根本的な問題というのは何かというと、大阪府庁と大阪市役所は、共に大きな仕事をやっているというのが、これが二重行政の根本問題です。大阪府庁も大阪全体に関わる大きな仕事をやる、大きな負担を伴う。これはさっき大都市局の説明であったかと思いますが、広域的事務、広域という言葉が出てきたと思いますけど、広い仕事という意味です。大阪府全体の仕事という意味です、広域というのは、こういう仕事を、大阪府庁も大阪市役所も、両方とも大きな大阪全体に関わる仕事をやってしまっている。これが二重行政の本質的な意味です。大阪市役所、大きな仕事をやってきた結果どうなってしまったか。これです。事業の失敗例、一例です。金額をよく見てください。普通の市役所の失敗したそんな額ではありません。1,200億円、1,500億円、478億円、440億円、1,027億円、250億、225億、340億円、131億円。これは事業の失敗例の一例です。こういう事業の失敗があって、これで損失が出ると、誰が負担するかということ皆さん、市民の皆さんが全部負担することになるわけです。実際に負担は出ています。

このオーク 200 というところ、これは 1,027 億円でホテルを建てました。事業失敗です。失敗して、銀行から損害賠償請求訴えられました。最後の結論、650 億円支払いです。今後 10 年間で 650 億円、1 年 65 億円ずつ支払っていきます、皆さんの税金で。皆さんのために何もありません。ただただ銀行に支払うだけ。このオーク 200 というのは港区弁天町の駅前に作ったやつです。オスカードリームは住之江に作りました。商業施設の上にホテルがひっ付いた建物なんです。これも不動産の事業で失敗しました。225 億円。この間、民間企業にこれを売って、売却価格が 13 億円でした。また銀行に訴えられました。損害賠償請求。裁判の結論、285 億円支払い。交通局の会計で一括して支払いました。今のような話を聞いて、皆さんがどう思われるかです。僕はもうこんなとんでもないと。二度とこんなことさせちゃいけない。当たり前ですけど、これは全部市民の負担になるわけですから。もうこういうことをさせないために、一つの解決方法として提案したのがこの大阪都構想。役所をつくり直して二度とこんな税金の無駄遣いをさせないようにしようというのが大阪都構想です。

大阪都構想を反対する人は、さっき言いました。今の大阪市役所にこだわって、これは絶対崩しちゃいけないという考え方なんですけども。そうするとこれどうするのと思うわけです。そうすると、大阪都構想反対の人たちはこういうふうに言っています。「これは過去の失敗だ。バブル時代の失敗。だからもうない」と言うんです。「だから役所は別につくり直さなくてもいい。今のままで大丈夫」と言うんです。あとは皆さんがどう考えるかです。僕は、過去失敗があるんだったら、また失敗する可能性があるじゃないの。それだったらそんな可能性をなくすために、役所を一からつくり直してこんな失敗させないように、そういう役所にしようというのが大阪都構想の考え方です。この金額よく見ておいてください。というのは、大阪都構想をやるには、後でお話ししますが、最初に 600 億円お金が掛かると言われています。それはコンピューターのシステムを変えたり、庁舎を整備したり、600 億円のお金が掛かると言うふうには言われていますが、こういう金額を見ていただいて、こういうことを止めるための経費と捉えるのか、それとも無駄金と捉えるのか。そこが一つの評価の分かれ目になると思います。当然大阪都構想をやるという提案者、僕の考え方からすれば、こういう税金の無駄遣いを止めるために、最初の 600 億円掛けても、それは無駄ではないというふうに考えています。市民の皆さんは、市民でもあり府民でもあるわけですから、市役所のことばかり考えていても駄目なんです。大阪府庁を見てください。大阪府庁もこんな感じです。すごい金額です。これは損失が出ると全部皆さんの負担です。今度は府民税で負担します、皆さんが。さっきは市民税で負担する。5,600 億円、659 億円、868 億円と。

このように、大阪市役所も大阪府庁も、両方ともでかい仕事をやっているということが、これが問題にしなければいけない二重行政。皆さんは市民でもあり府民でもあるわけですから、全部皆さんの肩に乗ってくるわけです。どういう状況か、4 ページです。こちらのグラフを見てもらいたいんですが、左のグラフは大阪市民 1 人当たりが、大阪府庁と大阪市役所に背負わされている皆さんの負担額です。大阪市民 1 人

当たり。右側のほう、こちらのほうが、東京都民1人当たりが、東京都庁や東京の特別区役所に背負わされている借金、負担。役所に背負わされている負担額だと思ってください。見てください。東京都民1人当たりの負担額の、皆さんの負担額は3倍以上です。東京都民1人当たりの負担額よりも、大阪市民の皆さん1人当たりの負担額は3倍以上。これはもちろん東京は人口も違うし、規模も違うから一概に3倍かどうかというところはいろいろ考え方があるでしょう。でも重要なことはここなんです。色の付いているところとネズミ色のところ、この割合を見てくださいということです。色の付いているところ、赤色のところ、オレンジ色のところは、ここは大阪府庁の負担。大阪府庁が皆さんに背負わせている負担。大阪府庁がこれまでに積み上げてきた借金とってもらっても結構です。ネズミ色の部分は、大阪市役所が市民1人当たりに負わせている負担額。大阪市役所がこれまでにやってきた借金額と考えてください。見てください。ほぼ同額。むしろ大阪市役所の負担分のほうが大きい。ここが問題なんです。大阪府知事をやり、大阪市長をやり、これを変えなきゃいけないというふうに思ったんです。まさに大きな仕事を、大阪府庁と大阪市役所がダブルでやっている状態。これを二重行政、二重負担。これを変えていきますか、それともこのまま続けますかという話です。大阪市役所にこだわる人たちは、いいんだと。大阪市役所が大阪を発展させるんだからいいというふうに考えます。しかし大阪都構想賛成派の考え方は、もう変えようよ。今までの時代は、大阪市役所が大阪を引っ張っていった。それは認める。地下鉄もやってきた、港も作った、御堂筋というあの大きい道路を作った。それは大阪市役所のおかげで大阪は発展してきました、今まで。しかしこれからもそういうことをやり続けるのと。大阪市民は大阪府民でもあるわけですから、何でもかんでも別に大阪市役所でやる必要ないやんか。大きい仕事は大阪府庁に全部任せたらというのが大阪都構想の考え方。

いわゆる東京のこの役所のような姿を目指していこうということです。すぐにはなりませんけども、役割分担できています、東京の場合には。東京都庁がこの赤色のところ。東京都庁が大きな仕事、東京全体に関わる仕事。東京の特別区、東京の23区。まさにこの大阪都構想で目指そうとしている、大阪市内で五つつくろうとしている特別区役所というものは、東京のこの特別区と同じです。赤い部分とネズミ色の部分、しっかり役割分担できているんです。こういう役所の姿を将来目指していきましょうというのが大阪都構想です。大阪の今の役所の状況というのは、これを見ると、皆さんもすぐお分かりになられると思いますが、全然仕事の役割分担できていないんです。大阪府庁と大阪市役所、それぞれ別の組織でしょう。独立している組織でしょう。公務員も別に悪意を持っているわけじゃないんです、職員。みんな一生懸命大阪のためにやろうという気持ちはあるんですけども。しかしばらばらでやってきた今まで、誰もこの二つの役所のバランスを取った人間て居ないわけです。良かれと思って大阪府庁、大阪市役所がガンガン好きなようにやってきた。職員にとってはそれはいいでしょうね、いっぱい仕事をやるというのは。それは面白いかも分かりません。地下鉄引いたり港やったり、自分たちの仕事。負担は誰がするのかといたら市民がするわけです。ここに僕は問題意識を感じまして、もうこれからの時代は、今まで大阪市役所が全部やってきたのは分かるけども、これからの時代はちゃんと大阪府庁と大阪市役所で仕事の役割分担しましょうよということで、大阪都構想というものを提案しました。

僕の考え方の根本は、大阪府庁と大阪市役所、どちらが仕事をやろうとも、ちゃんと市民のためになるんだったらどちらが仕事をやってもいいというのが根本にあります。それは僕が大阪府知事もやり大阪市長もやり、そして大阪府庁も大阪市役所も見ていますから。両方の役所が市民のために一生懸命働くということをよく知っているので、どちらがやっても一緒と。ちゃんとやってくれば。ただ、大阪都構想反対する人たちは、大阪市役所がやらなきゃいけないというふうに考えている人たちが非常に多いです。僕の根本的な発想は、大阪府庁、大阪市役所、どちらでもちゃんとやってくれるんだったら一番いいやり方でやってというのが、大阪都構想の根本的な考え方。そういうことで、役割分担をしっかりとやっていこうと。大阪市の周辺の市町村の状況を見てもらえますか。これなんですけども、これが大阪市民の状態です。周り、大阪市の周辺の市民の状況。見てください。絶対額が全然違います、負担の額の。何が違うかというところ、このピンク色の部分は、これは大阪府庁の負担ですが、ただ、堺市民も、門真市民も、守口市民も、東大阪市民も、松原市民も、みんな大阪府民です。みんな同じ大阪府民ですから、大阪府庁から負担させられている額はみんな同じです、ピンク色の部分。問題はこのネズミ色の部分です。いかに大阪市役所の負担が突出しているか。ここなんです。今まではやっぱり大阪市役所が大阪を引っ張ってきた。だからこんな負担になっている。こういう状況をこれからも続けていきますか。大阪市役所が何でもかんでも仕事をやっていくという、そういう役所でやっていくのか。それとも1回、大阪府庁と大阪市役所、シャッフルして1回つくり直す。仕事の役割分担をやって、そしてやっぱり大きな仕事は大阪府庁が。法律改正が行われて名前が変われば大阪都庁になります。大きな仕事は大阪都庁が、そして特別区などの大阪市周辺の市町村、何々市と同じように、大阪市役所を特別区というものにつくり直して、負担が小さい役所にしていこう。

そういうことを目指していくというのが大阪都構想です。

これにはもう一つ意味がありまして、単に皆さんの負担を小さくしていくということではないんです。も

う一つ意味がありまして、パネルの2番です。結局、こんな大きな仕事に、大阪市役所はもうエネルギー割かなくてもいいよと。市役所なんだから、医療、福祉、教育にもっとお金回してよと。そこなんです、ポイントは。結局大阪市役所をつくり直して、大阪全体に関わるこういう大きな仕事はさせないようにする。だって650億円これから払うわけでしょう、銀行に。そのお金があるんだったら、医療、福祉、教育にお金回したらいいじゃないですか。全然足りないんですから、医療、教育、福祉に対する予算が。だから皆さんの生活をサポートするために、子どもの教育環境を良くするとか、おじいちゃん、おばあちゃんの方に対して何かサポートするお金に回すとか、子育て世帯の方にお金を回すとか。そっちの方にお金を回していったほうがいいんじゃないのと、こんな事業をせずに。ということが大阪都構想の狙いなんです。大阪市役所が今やっている仕事は、普通の市役所の仕事、皆さんの医療、教育、福祉をサポートする仕事と同時に、大きな仕事をやり過ぎてきた。だからもう大きな仕事は全部大阪府庁、名前が変われば大阪都庁。もう大きな仕事は大阪都庁に任せる。大阪都庁でやって。大阪市役所は、住民の皆さんに対しての医療、教育、福祉の仕事に集中する。このように、大阪府庁と大阪市役所をつくり直すというのが大阪都構想です。今までどおり大阪市役所が大きな仕事もやり続けるのか。大阪市役所は今までどおりの仕事をやる。それとも、大きな仕事はもう1回大阪都庁に全部任せるのか。全部大阪都庁に任せるというのが、大阪都構想賛成派、大阪市役所が大きな仕事をやっていくんだという方は大阪都構想反対派の考え方になります。これが大阪都構想の提案理由の1番目です。大阪市役所に大きな仕事はさせない。税金の無駄遣いを止める。医療、福祉、教育の役所になる。大きな仕事は大阪都庁に全部任せる。これで市民の皆さんの二重の負担というものはなくしていき、大阪市役所には医療、教育、福祉に専念してもらう。このように変えていくのが大阪都構想です。

2番目です。大阪都構想の提案理由の2番目は、この大阪の発展を考えたときに、大阪の発展を一括して担う強力な大阪都庁というものが必要だなということ、大阪府知事、市長の経験からそのように感じました。大阪の発展のためには大阪都庁が必要。これは、今現状どうなっているかといいますと、さっきも言いました。大阪市役所が大阪全体の大きな仕事をやっていると言いました。ですから今、大阪の発展については、大阪府庁と大阪市役所が話し合いをやって物事を進めているんです。大阪の成長、大阪の発展、これは大阪府庁と大阪市役所が話し合いをやって仕事を進めている状況です。ではそんなこれからの大阪の発展を考えたときに、これからも大阪府庁と大阪市役所が話し合いをやって物事を進めていって、本当に大丈夫なのかという問題意識が、大阪都構想の提案理由の二つ目です。大阪の発展というふう考えたときに、何をしていたら大阪が発展すると思われませんか。いろんなことがあるんです、大阪の発展という。一番は大都市が便利になること、これが一番です。便利にならないと人が来てくれません。企業も来てくれません。外国人ビジネスマンだって外国の企業だって来てくれません。やっぱり大都市なんです。大阪は地方と違います。地方だと、空気がきれい、ゆっくりできる、山がきれいとか、のんびりできるとか、そういうことが魅力になるでしょう。でも大都市大阪の場合には、便利にならないと、人も企業もみんな来てくれません。ということで、大阪府知事、大阪市長をやっていたときには、どうやったら大阪が便利になるか。そこを一生懸命考えていました。皆さんの生活を支える医療、福祉、教育も考えていましたけれども、どうやったら大阪が便利になるかということを考えていました。

東京もすごいです。一つ高速道路の例ですけど、東京はこの間、中央環状線という高速道路が全面開通しました。この赤色の部分が開通しまして、品川線という所が開通して、これで全面開通です。輪っかになりました。これで何がどうなったかといいますと、新宿から羽田空港まで、今まで車で40分かかっていたところが、20分で行けるようになったんです。びゅーっと。それは便利になりました。僕は東京で仕事をよくやっていたけども、そのときは羽田空港からこの首都高速道路に入って渋滞に巻き込まれて、新宿に行くのは結構大変でした。それが今、新宿から池袋の辺りから、ずっと高速道路を走って羽田空港まで20分です。30分以内。すごい便利になりました。これは池袋、新宿、原宿、渋谷、そんな所を通っているんです、高速道路。どこを通っているのと。これは地下に高速道路を埋めたんです。だから地下をびゅんびゅん車が走っているんです。東京都内から羽田空港まで、車で20分とか25分とかで行ってしまう。でもこの計画は皆さん、40年かかって実現したんです。東京都庁という、東京全体の発展を考える強力な役所が、しっかり計画を作って計画を実行して、40年かかってこの高速道路というものが実現した。また東京が便利になっています。

一方大阪、大阪も頑張っています。阪神高速道路、これは環状線です。その周りにもう一つ大きい環状線を作ろうということでずっと進めています、今。環状線できますと、大阪府民の皆さん全員が便利になるだけじゃなくて、京都からも神戸からも奈良からも和歌山からも、みんながこの大きな環状線を使うことになるんです。この大きな環状線をなんで作るかという、大きな環状線がないと、みんな阪神高速の環状線、小さい環状線の所にみんな車が集まってくるんです。大渋滞を起こすんです。京都の人たちも奈良の人たちも、1回阪神高速環状線みんな入ってから、神戸に行ったり京都に行ったり和歌山に行ったりとかするんで、大渋滞を起こす。だから外回りに大きな環状線を作るといのは、当たり前のように考えるんです。東京はこの中央環状線、今、東京はもう一つそこに、この大きな環状線を作っています。大阪も頑

張っていたんですけど、赤色の部分、どうにもこうにもここが話まとまらないんです。環状にならないんです。僕が知事のときに、当時の大阪市長に、「何とかこれ早くやりましょう」ということをずっと言っていたんですけど、当時の大阪市長にずっと断られ続けました。話が進まなかった。実はこの右側のほうが大阪府担当なんです。左のほうが大阪市担当なんです。ずっと話がまとまらないんです。まとまらなかった。今度、僕が大阪市長になったもんですから、これをやると。大阪全体の発展のためには必要だと。松井知事と話をしまして、これやろう。国の国交省とも協議をしまして、何とか今年度中に話がまとまりそうです、やっつ。車が走り出すのは35年後ぐらいです。平成55年とか、もっとですかね。そんなんでいいんですかということですよ。

もう一つ、空港の問題がありまして、大都市が発展するというのは、国際空港にいかにも早く鉄道で結ばれるか。これが本当にポイントなんです。ニューヨークやロンドンやパリ、上海、ソウル、それから香港、バンコク、みんな大都市というものは、国際空港を郊外に作って、そして鉄道で結んで、国際空港から人をどんどん都心部に運んでくる。これは世界の大都市がみんな力を入れてやっているわけです。それは都心部の近くで空港作れば便利ですけども、騒音問題で使えませんから。国際空港というのは24時間空港じゃないといけないので、伊丹空港が24時間使えるんだったらそれはいいですが、あれは使えませんから、24時間、騒音問題。だからどうしてもこの都心部の近くには国際空港は作れない。離れた所に国際空港を作るしかないです。24時間空港。だから、大阪の場合には関西国際空港を作った。東京の場合には成田空港を作ったわけです。遠い所に作った。遠い所に空港を作って、そこにえっちらおっちら2時間も3時間も時間かかるとか、1時間も2時間もかかるとなったら誰も来てくれません。外国人ビジネスマンも、日本国内のビジネスマンも、面倒くさくて、そんなの。ですから、都心部と国際空港をなるべく早く鉄道で結ぶというのは、これは世界の常識なんです。だからニューヨークもロンドンもパリも、上海もソウルもバンコクも香港も、みんなやっています。

東京、頑張っていますよ、東京都庁が。東京全体の発展のことを考えて。成田空港、これは昔すごい遠いイメージがあったと思います。今、東京の都心部と成田空港は36分です。鉄道引いたんです。今、大阪市内から、城東から関西国際空港に行くよりも近い状態になってしまった。成田空港はそんな近くに。距離は別に縮まってないんですけど、早い電車につながってしまったんです。品川から羽田も14分とか。浜松町から羽田空港までは東京モノレールがありますけど、それじゃ足りないから、またもう1本鉄道引こうとか。そんな話はどんどん進んでいます。

そしてもっとすごいのが、成田空港と今、羽田空港は1本の電車と結ばれました、93分。これは京成電鉄というところから地下鉄に入って、京急電鉄。要は二つの私鉄を一つの地下鉄で結んじゃっているんです。大阪で言うところこんなイメージですかね。阪急電車が大阪の地下鉄に入ってきて、そのまま南海電車につながるようなイメージです。これはなんで二つの空港を1本の鉄道で結んだかということ、成田と羽田を一つの空港と見なそうと。すごい戦略をやっているわけです。成田と羽田を一つの空港と見なす。93分かかってすごい遠そうですけども、空港の乗り換えというのは大体2時間、3時間ぐらいかかりますので、空港の飛行機の乗り換えというのは、93分なんていうのは、飛行機の乗り換えることを考えるとそんな長い時間ではない。成田空港と羽田空港、一つの空港と見なし、電車で滑走路を移動するようなもんです。そんなことを今、東京はやり始めているんです。それは東京に人が来ますよ。企業来ます。若者が集まってきます。

大阪はどうするかということですよ。一地方ということだとどまるのか、やっぱり頑張って何とか大阪を発展させるということに向かっていくのか。中には、「もういいやんか大阪、おとなしくやっついこうよ」と言う人たちも居ます。でも僕は違う。やっぱり日本の中の、大阪というのは東京に並ぶ大都市として、東京に並ぶ、東京と日本を引っ張るもう一つのエンジンにならなきゃいけないと思っていますから、やっぱり頑張らなきゃいけないと思っている。だからそれで、関西国際空港と大阪市内をなるべく早く電車と移動ができるような、そんな鉄道計画が絶対必要だと、僕は知事のときから言い続けていたわけです。こういう話は、実はもう前からあったんです。僕が知事になる前から。ところが大阪府庁と大阪役所で話がつかなかったんです。実はこれは大阪の地下鉄の地図ですけども、この青色の部分が四つ橋線です。ピンクのところは千日前線です。間になにわ筋線という地下鉄を1本作って、新大阪とJR大阪駅と、それからなにわ筋線、そこから阪和線と南海につないで関西国際空港に行くと。そういう鉄道計画が、昔からそういう話があったんです。今、皆さんご存じですね、はるか、あれが一番早いんですけども、はるかというのは新大阪からスタートして、JR大阪駅は止まらないんです。貨物線を走りますから、JR大阪駅止まらないんです。ですから皆さん1回はるかに乗ろうと思うと、新大阪のところに出なきゃいけない。ないしは天王寺のほうから乗るか。城東の皆さんだったら天王寺から乗ることもできますけど。大阪市内の中心部に居る人たちは、わざわざ1回新大阪まで行かなきゃいけないという、本当に不便なんです。だからそういうのも、JR新大阪、それから梅田の所も、今、JR大阪駅前の所に17ヘクタールの広大な空き地があります。うめきたという、緑のまちづくりをこれからやりますが、その下に地下の駅を作って、うめきたという駅を作って、そこから地下鉄を引いてそのまま関空につながるように。その地下鉄を1本引くと何が便利になるかということ、横の地下鉄ともつながりますから、大阪市内どこからでも横の地下鉄に乗り、

なにわ筋線につながって関空に行く。こういう、とにかく空港を利用しやすいような、そんな大阪というものを目指そうということで、これはいろいろ大阪府庁、大阪市役所で話があったんでしょうけどまとまりませんでした。今回、松井知事と、やっとその話まとまりそうです。何とか今年度中にまとめることができそうになります。で、電車が走るのは35年後。ということでもいいんですかというのが、僕の問題提起の2番目です。もちろん今、特徴的な例を二つ挙げましたけれども、結局こういうことです。

16ページ、17ページです。プロジェクターを見ていただいても結構です。パンフレットの16ページです。結局、今言った僕のずっと一連の話は、大阪全体の成長、都市の発展の話です。大阪をどう発展させていくか。ここがやっぱり僕は、もっとスピーディーに、力強く進めていく必要があると、そのように感じています。それは経済大国日本で、『Japan as Number One』と言われていた時代だったら、大阪府庁と大阪市役所が話し合いをやって進めていってもいいかも分かりません。これまでも、大阪府庁と大阪市役所が話し合いをやって、うまくいったこともたくさんあるんです。何から何まで全部失敗したというわけではないんです。これまでうまくいったこともたくさんある。でも、さっきの高速道路の話にしても、関西国際空港と鉄道をどうやって結ぶかという話にしても、こういう一番重要な話は、やっぱり話し合いで進まないこともたくさんある。うまくいったこともあるしうまくいかなかったこともある。でもこれからの時代どうするかということなんです。

僕はこれからの時代は、やっぱり今の国際情勢を見れば、中国がどんどん台頭してきた。東南アジアもどんどん今成長しています。世界の諸都市、台湾の台北だって韓国のソウルだって、中国の北京、上海、もう中国なんかはいろんな都市がどんどん成長している。東南アジアの都市だってどんどん成長してきている。タイのバンコクだってそうです。そういう中で、はっきり言ってこの話し合いでちんたらしたやり方というのがいいのか、それとも東京都庁のように、大阪都庁という、強力に大阪全体の発展を進めていく、そういう役所をつくって、大阪全体をひっぱっていってもらおう。どっちのほうがいいかというのが、今回の大阪都構想賛成、反対の分かれ目になります。今までどおり話し合いをやっていけばいいじゃないかという人は、大阪市役所という仕事にこだわって今のままでいい。役所を一からつくり直して、大阪都庁という強力な役所に大阪全体の発展を担ってやってもらおうということであれば、役所を一からつくり直すということになります。

このスピード、力強さという話の他に、もう一つ問題点があるんです。というのは、今、大阪市役所と大阪府庁が話し合いでやると言いましたよね。でも大阪市役所は、大阪市内の視点で物事を考えがち。ここが問題だという事例の一つをご紹介します。大阪市の地下鉄です。これは大阪市の地下鉄の地図ですけども、さっき見せましたマップですが。これは大阪市の地下鉄の状況ですが、問題点、これは象徴例です。全部が全部うまくいかなかったということではないんですが、一つの象徴例として見てほしいんですが。この今里筋線、皆さんご利用になれる方も城東のかたがたはいらっしゃいますかね。超赤字路線です。スーパー赤字路線です。その赤字のことはちょっと置いておいて、もっと問題なのはここです。なんで井高野で終点なんですか。徹底して僕、市長になってこれを調べました。いろいろ勉強しました。いろんな理由はあるんですけども、大阪市の境界がここにあるんです。結局地下鉄って大阪市営地下鉄でしょう。それはいろんな問題があるんですけど、ここでやろうということで決めちゃった、大阪市営地下鉄。僕、大阪府知事をやっているじゃないですか。知事の視点から言ったら絶対計画をここで終了させません。上へ延ばせと言います、絶対に。阪急ありますけど、JRもあるから、できれば阪急とJRを突き抜ける、絶対に言います。それは大阪府知事をやっていますから、こちらの茨木市民とか高槻市民のことを考えて、もっと便利になるよと。高槻市民や茨木市民が今里筋線もっともって使えるようになれば、今里筋線はもっと利用客増えたかも分かりません。この今里筋線の沿線の人たちも、京都のほうに出るなんていったら、いろんな行き方、京阪もいろいろあるんでしょうけども、こっちの阪急使うとかJR使うとかもできるわけです。電車、鉄道なんていうのは、つながってなんぼですから。終点をいかになくすかというのが鉄道戦略の大原則です。そのときの判断、僕もそこまで調べ尽くしたわけではないので、そのときの判断を間違いだとは言いませんけども、でも大阪全体の視点が絶対に欠けています、これは。僕は東淀川出身だから、井高野が悪いというわけじゃないですけども、なんでこんな所で切ったんですかと。これはやっぱり大阪市役所的な発想です。これじゃ駄目でしょうと。東京見てください。これは東京の状況ですけど、今すぐ東京みたいになるわけじゃないです。東京は人口も違うし、面積も違うし。だからすぐに東京みたいになるわけありません、大阪が。でも、東京もこのような状況というのは、40年、50年かかってこうなったんです。僕は40年前に東京に住んでいましたけど、よく使っていた京王線なんていうのは新宿止まりでした。小田急線も新宿止まり、東急田園都市線、渋谷止まり、東急東横線も渋谷止まり、東武線は池袋止まり、京成線は西日暮止まり、みんな終点だったんです、40年前は。僕が小学生の頃。ところがちゃんと東京都庁が、地下鉄と他の私鉄を全部結び付けるという計画をしっかりと作って、40年後の今どうなっているか。13本の地下鉄のうち10本、地下鉄と私鉄が乗り入れしているわけです。もちろん大阪の場合には技術上の問題とかがあるんですけども、僕が言いたいことは、東京全体のことを考えているやんかと。こんななっているやんかと、40年たったら。僕が小学校の頃にはこんなになっただけなのに、今46歳になったときには東京こんなになった。むちゃくちゃ便利になった。

今度、渋谷駅、これも大改修が始まるんです。銀座線という地下鉄を1本横にずらして、東急東横線を地下に潜せました。空いた所に今度 JR の埼京線というのを、渋谷と埼玉を結んでいく埼京線のホームを作るんです。これ 40 年前に作られた計画が、いよいよ実現しそうな状況なんです。しっかり考えていますね、東京都庁は。東京全体のことを考えて。それに比べて、もう1回大阪市。なんですか、ここは。このすき間は。そのとき無理でも、計画なんだからこれは延ばせとやればいいんです、計画で。今里筋線というのは何年前でしたっけ、走ったのは。十何年前でしたっけ。そのとき延ばせと言うんです。無理でも延ばせと。20 年たって、30 年たって、40 年たてばそうなるかも分からないじゃないですか。ここですよ、大阪の駄目さ加減は。今、僕は大阪府知事をやって、大阪市長をやって痛切に感じましたのは、大阪全体の計画をしっかりと作る役所がないです。大阪全体を引っ張っていく、その計画を実行していく役所がない。大阪府庁と大阪市役所がばらばら。

経済特区です。今、松井知事と経済特区の話もやっているんですけども、経済特区というのは法律のルールでも例外を作って、ここだけいっぱい企業を呼んでこようと。大阪市内だけの話じゃないです。大阪全体の話なんです、こういう経済の話というのは。今もこういうことも大阪府庁、大阪市役所が話し合いをやっている。成長戦略です。実は大阪の成長戦略というの、僕と松井知事になる前までは、大阪市役所と大阪府庁がばらばらに成長戦略を作っていたんです。大阪って一つしかないのに、大阪府庁と大阪市役所がそれぞれ成長戦略を作っていた。僕と松井知事になって、それを何とか一つにまとめました。でも戦略はまとめても、次はそれを実行しなきゃいけない。そういうのも、大阪府庁、大阪市役所がそれぞれ話し合いをしながらやりますかということです。大阪市役所というものにこだわればそういうやり方なんでしょう。僕は今回大阪都構想提案した理由は、そうではない。大阪全体の視野で、大阪全体の計画を作って、強力に実行していく。スピーディーに、力強く実行していくためには、大阪都庁が必要だということで、この大阪都構想を提案しました。これが提案の2番目の理由です。

次、3番目の理由なんです、大阪都構想の提案理由というのは三つだけです。次が最後の理由なんです、パンフレットの16ページです。今言っていた話と今度は話ががらっと変わります。今はスピード、力強さ、とにかく世界の大都市に勝たなきゃいけない。もっと大阪というものを便利にしなければいけない。ものすごいこっちの話だったんですね。大阪全体の成長、都市の発展の話でした。しかし今度は違います。役所の仕事にはもう一つあります。さっき言いました。大阪市役所の仕事をこっちの仕事に集中させよう。大きな仕事はさせずに、皆さんの日常生活をサポートする、医療、教育、福祉の仕事。こっちに今度大阪市役所の仕事を集中させよう。それでもう大きな税金の無駄遣いはさせないようにする。それが大阪都構想です。そしてこの、上のまさにこの仕事、医療、福祉、教育の仕事というのは、さっき話をした大都市の発展をスピーディーに、より力強くと違って、今度はこちらの上の仕事は、より丁寧に、より細やかにやらなければいけない仕事の分野です。今の大阪市役所の状況を見て、僕は大阪市長をやって大阪市役所の状況を見ると、こちらの医療、教育、福祉の分野が非常に雑な仕事のやり方になっている。非常に粗い仕事のやり方になっている。だからもっと今よりも丁寧に細やかに対応ができるような役所につくり直しましょうというのが大阪都構想です。その考え方は、今、大阪市長1人で仕事をやっているけれども、選挙で選ばれた区長5人で、今1人でやっている仕事を5人でやる。丁寧に細やかに対応できるんじゃないですかというのが、大阪都構想3番目の理由のポイントです。

一つ、選挙で選ばれた市町村長の数を見てもらいたいんですけど、大阪市内で267万人の人口です。同じ人口が広島県と京都府、大体同じ人口。では広島県や京都府は、どういう形で医療、福祉、教育のサービスを住民の皆さんに提供しているか。どんな役所の仕組みになっているかということ、次です。ポイントは人形の数です。この人形は、選挙で選ばれた市町村長です。選挙で選ばれたというところがポイントです。さっき大都市局の説明で、これから特別区というものは選挙で選ばれる区長になりますよ。今の区長は選挙で選ばれていません。この人形は選挙で選ばれたということです。京都府の場合には人口263万人に対して、選挙で選ばれた市町村長が26人。26人がかりで医療、福祉、教育の仕事をやっていたわけですよ。広島県、人口285万人。大阪市より20万人多いです。285万人に対して、23人の選挙で選ばれた市長と町長で、23人がかりで住民の皆さんに医療、福祉、教育の仕事をやっています。大阪市は、僕1人でやっているということです。どちらのほうが丁寧かです。それは人数多いほうが丁寧になると思います。住民の皆さんの声を聴きながら、それぞれの指示で細やかに対応ができる。それは普通に考えればそうだと思います。だから僕は、この医療、福祉、教育の仕事の分野については、大阪市役所一つでやるんじゃないで、五つの特別区役所で丁寧に、より細やかに、住民の皆さんに対して対応していきましょうよというのが大阪都構想の考え方なんです。これは1人となっていると、皆さん、「おまえ、大阪市は1人と言うけど、隣に城東区長居るやんか。奥野区長居るやんか」と思われるかも知りません。大阪市内には24人の区長が居ます。24区がありますから。24人の区長を足せば25人。24人の区長と橋下、おまえで25人。「なんだ、上と変わらないじゃないか」と思われるかも知りませんが、ここなんです。選挙で選ばれた区長と、選挙で選ばれない区長の違い、ここが重要なポイントです。大阪市民の皆さんは今まで区長を選挙で選んだことありませんから、あまりイメージできないと思います。ちょうど今日、もうそろそろ投開票で選挙の

結果が出ますけれども、東京の23区特別区は区長選挙をやっています。みんな区長を選挙で選んでいるんです。8時に当選、落選がみんな出ます。みんな東京の区民の人たちは、選挙で区長を選ぶというのが当たり前なんです。この選挙で選ぶ、選ばれない、何が違うかという、自分に最終決定権があると、独立して行政ができるかどうか。ここが選挙で選ばれる、選ばれないの違いなんです。今、奥野区長は、城東区民のことを一番よく知っています。僕なんかよりもはるかに知っています。城東区内のこともはるかに奥野区長のほうが知っています。城東区のどこか住所を言われて、その路地がどうなっているかって問われても僕は分かりません。申し訳ないです。大阪市役所でいつも仕事をやって、24区抱えていますから。では平野区の話をおぼんと言われても、「この何番地はどうなっていますか」と言われても分かりません。それは平野区長の方が知っている。城東区のことをおぼんと言われても、それは奥野に聞いてという話になります。一番城東のことを知って、城東のために一生懸命今、仕事をやってくれています。城東の区役所職員も一生懸命やってくれています。ものすごいやってくれる。僕はだから大きな方向性で、森之宮の焼却場、あれはもう建てない、建設中止とかいうことを決めるのは僕の仕事です。あれ中止するのいろいろな議論があるんで、そっちのほうでエネルギーを使ってしまう。その後じゃあ、あそこ建設中止した後に、あの跡地をどうやって使っていくのという話になってくると、奥野のほうに話を住民の皆さんに聞いてもらわないと、僕は分からないわけです。だから城東のことを一番よく知っているのは奥野区長、城東区役所、にもかかわらず、奥野区長は、自分の判断で城東区に保育所一つ建てる決定権ないんです。これはおかしいです。もし城東の若いお母さん方が、「保育所足りない、子どもたち預けたい、何とかして」というふうに区長に言っても、「分かった、じゃあお金用意するから建てる」ということを決められないんです。淀屋橋の中之島、僕が仕事をやっている大阪市役所、淀屋橋の所にお願ひしに行かなきゃいけないんです。ここなんです。僕が問題意識として、これからの時代、大阪の行政をやっていくのに、もう市長じゃない、主役は。区長だという意識があります。現場のことを一番よく知っているのは区長なんで、区長が物事を決めて行政を進めていく。そういう行政に僕はなるべきだと思っていますが、それをやろうと思うと、区長を選挙で選ばなければいけません。最終決定権者にしようと思うと選挙で選ばなきゃいけないんです。これは今の城東区役所です。ここに奥野区長が居ます。区役所のトップです。区役所の職員も一生懸命仕事をやってくれています。区役所の組織ってこういう組織なんです。また後で18ページを見ていただきたいです。住民票の受付をやったり、お母さんが出産された場合には母子健康手帳を渡したりとか、出産育児についての相談を受けたり、そういうことをいろいろしていますけども、そういう相談を受けたり、そういう対応をしたり、そういうことであって、自分たちで物事を決める決定権は、ここの区役所にはないんです。その図書館を作るとか、保育所を作るとか、高齢者の皆さんに対してこういうサービスをやっているとか、小学校、中学校を見て、トイレが汚いからトイレきれいにするぞとか、小学校、中学校はエアコンが付いてないから、エアコン付けるぞとか。全然この区役所で決められないんです。今の大阪市役所の仕組みでは、どこが決めるかという、僕が仕事をしている大阪市役所、淀屋橋のほうで全部決めるわけなんです。そういう今の区役所を変えましょう。選挙で選ばれる区長にして、ここにずらっと組織を置いて、これからの区役所は自分たちでも物事が決められるような区役所にしましょうというのが、**大阪都構想**の考え方です。図書館作るということになれば、教育委員会と財政部に指示を出す。保育所作るということになれば財政部、お金を扱うところとこども部というところに指示を出して、保育所作れるかどうか検討してくれということを出す。それから高齢者の皆さん、特別養護老人ホームというのを作るといことになれば、福祉部とお金のあるところの財政部のほうに検討してくれと指示を出す。結局今、奥野は、ものすごい仕事をよくやってくれていますけども、でも決定権がない。これを僕は変えたいと思っているわけです。

さっきの人形さんのあった地図なんですけど、あれでポイントのところは、選挙で選ばれた市町村長だというふうに言いました。みんな独立して決定ができる存在なんです。独立して物事を決められる。独立した行政ができる。それはこの市長の下に、町長の下に、村長の下に、独立して物事を進められる役所が全部あるわけです。それはそうです。役所のトップが市町村長なわけです。今の城東区役所は、独立して物事を決められない。ただ選挙で選ばれていない区長なんです。要は僕の部下です。だから僕が選んで、僕が何か決めれば、それに従わなければいけない立場。独立して物事を決められない。もったいない、今の奥野区長とか城東区役所の力からすれば、こちらのほうは、自分で物事を決められる市町村長。そして独立して物事を決められる役所が、それぞれこの数だけあるということです。

そこで**大阪都構想**というものは、この大阪市内に選挙で選ばれた区長を5人置いて、独立して物事を決められる特別区役所を五つ置きましょうというのが**大阪都構想**です。パンフレットの表紙、お願いします。これは大阪市内ですけれども、大阪市内には24区あります。

24区というのは皆さんも、今の説明でお分かりになってもらったとおり、独立して行政ができる区ではありません。この大阪の区というものは、大阪市役所の窓口みたいな、そういう位置付けです。独立して物事は決められません。だから今の大阪市長の方針、大阪市役所の方針を受けて、今、大阪市の場合には24区が一斉にその方向で動きます。一つの方針でぎゅーっと。ありとあらゆる分野、大阪市長の方針、大阪市

役所の決めたことで 24 区が全部動くというのが、今の大阪市の行政の状態。それを五つのエリアに分けて、五つのエリアで独立して行政をやってってもらおう。医療、福祉、教育の分野に、特に丁寧に、特に細やかに対応しなければいけない分野においては、五つでそれぞれ独立してやってってもらおうというのが「大阪都構想」です。そしてお金はちゃんと確保します。ここは後で説明しますが、独立してやっていくのにお金がなかったらできないやんかと言われてしまいますが、お金はちゃんと確保します、その仕事ができるだけの。あとはポイントは、今までの大阪市、一つの単位で物事を決めていくほうがいいのか、それとも五つの地域に分かれて物事を決めていくほうがいいのか、どちらを選択するかという、その判断になってきます。

図書館の数です。今、大阪市、図書館の数を見てもらいたいんですが、どういう決め方をしているかというと、1区1館になっています。24区、みんな1区1館。16万5,000人の城東でも1館しかありません、地域の図書館。5万人の福島区にも1館あります。人数が3分1なのに1館。城東区の場合は福島よりも3倍の人数が居るのに、地域図書館は1館。1区1館です。大阪市の方針。だから城東区役所のほうが2館目作りたい、3館目作りたいと言っても無理です。大阪市の方針です。プール、スポーツセンターです。1区1館です。大阪市の方針です。なんでこれ1区1館なのと。なんで住民の声をもうちょっと聴いてくれないと言われるんですが、聴いたら收拾がつかなくなるからです。城東区で2館目作ると、平野区にもう1館作れという話になります。東淀川区からもう1館作れと。誰が調整するのか、それができない状態なんです、今。大阪市長1人と大阪市役所一つだと。だからもう1区1館にして、もうこういうルールで行くというふうにしてしまっているんです。住民の皆さんのこととか、地域の実情に合わせたという理由ではありません、1区1館は。本当にそういうことでいいですかということ。東京の状況を見てください。東京は選挙で選ばれた区長の下、それぞれの区で、自分たちで決めていきます、必要な数を。温水プールもスポーツセンターも図書館も見てください。図書館も各区で違います。自分たちで決めていく。誤解していただきたいくないのは、特別区にしたからといってすぐに図書館が増えるという話ではありません。お金の問題がありますから。お金の範囲内で、自分たちでお金を工面する限りは、自分たちで物事を決められるということです。図書館を幾つにするか、保育所をどこに幾つ作るのか、特別養護老人ホームをどこに幾つ作るのか。そんなのは大阪市の方針決めるようなことなんですかね。地域の皆さんの声をしっかり聴いて、皆さんの責任の下で判断をしていく。僕はもうそういう時代、大阪市の行政はそういうふうにしていかなければいけないと、僕はそう感じています。図書館や保育所やプールや、そんなことぐらい地域の皆さんで決めてくださいよと。大阪市内、今24区ありますけれども、24区をそれぞれ独立させてしまうと、これはお金が持たなくなるんです。これ全部計算したら。

24区を独立させてしまうと。24区は独立できない、お金の面で。だから今回5区にしたんです。24区を、ある意味5区にまとめ直して、この5区だったら独立してやっていけるという計算結果が出たんで、今回は特別区を五つにしました。もう1回表紙いいですか。本当に大阪市内、今まで大阪市長の方針、大阪市役所の方針で24区全部一斉に動いていた。そういうことでもよかったのか分かりませんが、地域の特性が全然違います。さっき大都市局から説明あったかと思いますが、この五つの特別区、住んでいる人の年齢層も違えば、商業地なのか住宅地なのか。抱えている課題も、津波被害対策なのか、それとも高齢者対策なのか、密集市街地対策なのか。みんな抱えている課題、全部違います。東区の辺りは密集市街地対策はすごく重要です。生野とか、こちらの密集市街地はすごい多いです。これは今、僕が旗振ってやっていますけど、城東区役所も生野区役所も頑張ってくれていますけど、まだまだ解決できない。しかし湾岸区のほう、海のほうは密集市街地よりも津波被害対策なんです。地域柄は全然違うのに、まだ大阪市長、大阪市役所の一つの方針で行政やっていきますかということ。やっぱり五つの地域の特色に合わせた行政を、これからはやっていかなきゃいけないんじゃないですか。

それともう一つは、これから役所の仕事の重要な役割は、皆さんにあれやる、これやる、いいことばかり言っていく、そういう時代ではなくなります。役所の仕事のメインはこれからは、皆さんに必要なことを聞いて、必要なものはやるけれども、でもお金を工面するためにこれは我慢してくださいねということをやらなきゃいけない。常に必要なものを増やして見直しをするという、この繰り返しですが、これからの役所の重要な役割になるんです。僕は大阪市長になって最初びつくりしたのは、大阪市の子ども教育予算があまりにも少な過ぎる。教育環境悪過ぎるんです。クーラーも付いてないし、中学校は給食やってないし、先生がたには1人1台のパソコンもないし、トイレも汚いし、まあ、ひどかった。この子ども教育予算を増やすということを、僕が市長になって決めました。今後4年間で5倍に増やしました。300億円上積みしましたけれども。じゃあそのお金どうしたかということ、これは皆さんに大変おしかりを受けましたけれども、例えば敬老パス、一部有料化をさせてもらいました。それから赤バスも廃止させてもらいました。こういう見直しをやりながらお金を生み出して、子ども教育予算のほうに持っていったわけです。これは確かにやらざるを得ないということはあるんですけども、非常に粗い、非常に雑な、そういう行政になっていると思います。小学校、中学校、エアコン付けるという話になれば400校全部に付けるわけです。400校ですよ。そのお金200億円必要だということになるわけです。そうしたら赤バスを廃止せざるを得ない。赤バス廃止となると、24区で一斉に廃止になるわけです。敬老パス、一部有料化という、38万人

の高齢者のかたがたが全員有料化になる。僕はこれやらなきゃいけない話だと思いますけども、大阪市長の方針、大阪市役所の一つの方針で、267万人の市民の皆さんがざーっとそれに従うような、そんな行政のこれからでいいんでしょうかね。ということで、五つに分けた理由、独立してやろうというふうに言った理由は、自分でやったことでありながら恐縮なんですけども、皆さんにいろいろ負担も受けていただきましたけども、今回五つに分けて、それぞれの地域で特色あるまちづくりをしてもらいながら、必要なものと我慢してもらうものを、それぞれ五つの地域で丁寧に取り組んでくださいよと。

仮の話ですけど、場合によっては、ある地域では高齢者が多くて、赤バスだけは絶対残してよという地域があるかも分からない。でもそれだったら、悪いけど小学校、中学校のエアコンちょっと我慢しましょとかか。そういう話が出てくるかも分かりません、地域ごとに。それは分かりません。僕の方針では赤バス廃止、小学校、中学校のエアコンと、ばーんとやりました。それから敬老バス一部有料化。その代わり特別養護老人ホームを建設してくれ。これは全部大阪市内に、僕の方針でざーっとやるわけです。ものすごい粗い行政だと思います。ですから五つに分かれて、丁寧にやっていく。そういう大阪の行政を目指したいという思いで、**大阪都構想**を提案させていただきました。

ちょっと例えが悪いかも知れませんが、今267万人の市民でしょう。生徒という言い方をさせてもらって、大変恐縮ですけども、今の状況という、267人学級に1人の担任という、そんなイメージです。これで本当に細やかな丁寧な仕事ができるのか。それだったら、クラスを五つに分けて、クラスの人気は違いますが、湾岸区は34万人ですから34人学級から、南区は69万人ぐらいですから69人学級。大体34人から69人学級に、五つのクラスに分けて5人の担任で、これからクラス運営をやっていきましょというものが**大阪都構想**。これからの時代も一つのクラスでやっていくのか、それとも5人のクラスでやっていくのか。どちらのほうが丁寧に細やかな対応になりますかというところを、ぜひ考えていただきたいというふうに思っています。

というのが**大阪都構想**の話でした。皆さんに対して過大な負担を負わせない。大阪市役所を、医療、福祉、教育の仕事に集中させる。大阪全体の発展のためには大阪都庁という強力な役所をつくって、そして今度は医療、福祉、教育の分野は、細やかに丁寧に対応できる**特別区役所**を大阪市内に五つ置く。このように、大阪府庁と大阪市役所を一から作り直そうというのが**大阪都構想**です。そしてこういう役所のつくり変えをやるのにあたって、それぞれの役所がちゃんと仕事ができるように、お金と人をちゃんと確保しましたよということを示したのが、今回のこのパンフレットです。**大阪都構想**の協定書というものです。大阪都庁をつくって、特別区役所を五つつくって、ちゃんと仕事ができますよ、というふうにしたのがこのパンフレット。あとは、賛成、反対派の人がいろいろ言います。特にお金が確保されていないとか、仕事ができないとか言いますが、こちらのパンフレットは国のチェックも受けて、本当にものすごいいろいろなチェックを受けて、正式な資料になったものです。だからそれは外でいろんなことを言われるのはいいんですけども、僕はやっぱりここに書かれてあることを前提に考えてもらわざるを得ないなと思っています。お金と人はちゃんと確保している。

まずお金なんですけど、20ページです。特別区役所は、今までの大阪市役所がやってきた医療、福祉、教育の仕事のちゃんとできるだけのお金、それは6,200億円としてちゃんと確保しております。だから今のサービス水準が下がることは、これは絶対にありません。お金は確保しています。さらに現在の金を確保しているだけではなくて、後にこのお金が増えてくるという計算結果も出ています。こちらが、皆さんがお住まいの今度東区になりますけれども、ちゃんと今のお金は確保されながら、後にお金が増えてきますよ、積み上がってきますよ。もちろんこの数字は幅があります。推計ですから、将来の予測ですから。でも、ちゃんと税金の無駄遣いが止まって改革が進めば、お金が積み上がってくる。このお金をまた、さらに選挙で選ばれた区長が、医療、福祉、教育にお金を回すことができるということです。サービス水準が下がることはありません。

それから、「大阪府がお金を取る、取る」と言う人が居るんですが、大阪府がお金を取るということもあります。19ページです。これは皆さんが今まで納めていた税金、東区に直接納めるものと、いったん大阪府に預けるものに分かります。ただ大阪府にお金預けますけども、その後きちんと、特別区、東区に戻ってきます。なぜ1回大阪府が預かるのかといえば、五つの特別区の中で税金が集まるところと集まらないところ、ここに差が出てきますので、ちゃんと公平にお金を配分するためにいったん大阪府が預かるだけです。後でちゃんと五つの区に配分します。これは日本の税金の仕組みはみんなこうなっています。日本の税金の6割、7割は、東京、名古屋、大阪で集められますが、東京、名古屋、大阪で税金使っていると、それは日本の国成り立たなくなりますから。国が1回集めて、47都道府県にきちんと配分する。それと同じ仕組みです。1回大阪府が預かって、それぞれの特別区区役所が仕事ができるようにきちんと配分をします。そして**大阪都構想**をやると、最初に600億円のお金が掛かるというふうに言われていますが、この600億円は今言った話の経費と見るか、無駄金と見るかです。コンピューターのシステムを変える、庁舎の整備をする。経費は掛かりますけども、これを無駄金と見るか、必要経費と見るか。**大阪都構想**賛成派のほうは、役所を一から、そこまで作り直すんだから、最初にそれぐらいお金掛かるだろう。ただ後からそれ

はしっかり回収できます。26 ページでしたか。さっきのグラフですけれども、徐々に東区のほうでも、最初掛かるお金、そういうものを差っ引いたとしても、ちゃんと後から改革が進んでいけばお金が積み上がると数字になっていますので、特に皆さんに負担が掛かることはありません。600 億円というのは、五つの特別区で、全部合わせて 600 億円ということです。東区だけに 600 億円掛かるわけではありません。大阪都構想をやるために全体で 600 億円のお金が掛かる。でもそれは最初に掛かるだけであって、それを差っ引いたとしても、ちゃんと改革が進めばお金は積み上がってくる。そしてパネルの 2 ページ、3 ページです。最初に大阪の市役所の状況を話をさせてもらいましたが、このように、これらの税金の無駄遣い、こういうことを止めることも大阪都構想の目的ですから、そういうために 600 億円のお金を掛けることが無駄なのか、それを経費、必要なお金だと捉えるのか。将来に向けての大阪の役所の大改革としての必要経費と見るかどうか。そこが判断の分かれ目になります。

以上が大阪都構想の概略です。本当に難しい話だったかも知れませんが、皆さんの判断が、これから 5 月 17 日に迫っています。本当にご清聴ありがとうございました。

なお、説明会の回別の「大阪都構想」（「都構想」を含む）という語の出現回数は次のとおりである（質疑応答部分はカウント対象外）。

第 1 回	14	第 14 回	53	第 27 回	71
第 2 回	26	第 15 回	35	第 28 回	61
第 3 回	28	第 16 回	38	第 29 回	45
第 4 回	14	第 17 回	51	第 30 回	53
第 5 回	26	第 18 回	40	第 31 回	58
第 6 回	21	第 19 回	42	第 32 回	41
第 7 回	33	第 20 回	47	第 33 回	37
第 8 回	28	第 21 回	35	第 34 回	63
第 9 回	33	第 22 回	47	第 35 回	45
第 10 回	36	第 23 回	41	第 36 回	41
第 11 回	46	第 24 回	53	第 37 回	40
第 12 回	43	第 25 回	53	第 38 回	50
第 13 回	37	第 26 回	44	第 39 回	57
				計	1626

10. 住民説明会における質問票への回答について（住民説明会の政治的中立性について）

<http://www.city.osaka.lg.jp/seisakukikakushitsu/cmsfiles/contents/0000309/309760/1-3.pdf>

Q 住民説明会では、「特別区設置協定書」の説明会であると、大阪市の職員が言っていたが、市長は都構想と表現し、説明していた。これは、大阪市の特定の政党の説明に一役買っているということか。一政党を応援する説明会なのか。公平性を保つのが大阪市の役割と思われる。また、大阪市職員は、市長に意見をいうことができないのか。

A

- ・市長は、特別区設置のことを「いわゆる大阪都構想、これからは大阪都構想と言わせてもらいますが、」と発言し、表現について断りを入れて使用しています。このように市長は、法令に抵触しない範囲で、自身の責任において説明しています。
- ・なお、市職員は、説明会にあたっては、執行機関（市長）の補助機関として、市長と調整しながら説明等の業務を行っています。

11. 市長の「説明パンフレット」に関する虚偽説明

<p>第4回</p>	<p>「説明パンフレット」＝「特別区設置協定書」と虚偽説明</p> <p>この特別区設置の協定書について、いわゆる「大阪都構想」について、説明をさせてもらいたいと思います。</p> <p>...</p> <p>まずは、この協定書、パンフレットの中身は今から言う僕の問題意識を解決する方法ですから、まず、問題意識について、説明をさせていただきます。</p> <p>...</p> <p>これはあの、パンフレット、さっきのですね。Q&A のところで、問いと答えのところに書いておりますけれども、しっかり、お金は確保する。それから、協定書の中で、しっかりサービスは維持をしますということを明記しております。左のページですね。左のページ、はい。</p>
<p>第7回</p>	<p>「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明 「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明</p> <p>お手元に配られた資料なのですが、今賛成側、これは政党としては維新の会、反対側はそのほかの政党、賛成、反対が今いろいろなことを言っておりますが、このパンフレットは大阪市議会、府議会で承認をされた資料です。ですから、維新の会のまたタウンミーティング等で、僕がいろいろまた維新の会代表として使っている資料、あれは維新の会で作っているものですし、反対派の方も皆さん独自でいろいろな資料を作られていますが、今、大阪市議会、大阪府議会で唯一議会で可決をされたその資料というものがこのパンフレットでありますので、今日の僕の説明もこのパンフレットに基づいて、そしてまた客観的なデータのみに基づいて説明をさせていただきます。繰り返しになりますが、賛成派、反対派、いろいろなことを言っていると思いますが、唯一、府議会、市議会で今了承されているのはこのパンフレットだということもまずご認識いただきたいと思います。</p> <p>...</p> <p>お金のところはもう一度26ページなのですが、今大阪市が提供している様々なサービス、これをやっているお金はきちんと確保します。これはもう、大阪府議会、大阪市議会で、議会で議決をされた資料でそうなっていますので、いろいろな反対派の人たちがいくら何て言おうとも、大阪市で今提供しているサービスのお金はきちんと確保する。それはそういう仕組みになっています。</p> <p>...</p> <p>反対派の人たちは、大阪都構想になると住民サービスが低下する、低下すると言っていますが、繰り返し言いますけれども、大阪府議会、大阪市議会できちんと議決をされた協定書の中でサービスは低下させないということをしっかり明記をしております。</p>
<p>第10回</p>	<p>「説明パンフレット」＝「特別区設置協定書」と虚偽説明 「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明</p> <p>お金のところで、19ページなんです。「お金が足りなくなる」、「住民サービスができなくなる」ということを、しきりに言う人たちがいますが、今の住民のサービスがきちんとできるようなお金は確保すると。これは、この協定書の中にしっかり明記しております。この協定書は府議会・市議会で可決をされたものですから、賛成派・反対派がいろいろ言っても、ここに書かれていること、協定書に書かれていることが、府議会・市議会で今現在の賛成多数になっている、そういう資料です。お金は確保するというふうになっております。</p>

第 11 回	<p>「説明パンフレット」＝「特別区設置協定書」と虚偽説明 「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明 「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p> <p>中央区は 29 ページ。こちらの資料は大都市局で推計をして大阪府議会、大阪市議会で賛成多数の可決を得たものです。</p> <p>いろんな賛成、反対意見もこれからいっぱい出てくると思いますけれども、こちらに書かれている協定書というものは府議会、市議会で賛成多数を得た。その後霞ヶ関の役所の方で散々チェックを受けて、最終的には総務大臣から、特段問題なしという意見が出た。そういう資料だと思ってください。</p> <p>賛成、反対、いろんなことは言いますが、今こちらでお渡ししている資料は府議会、市議会で賛成多数を得て、国の方にもチェックを受けて、最後、特段問題なしというふうに得られた資料だと思ってください。</p> <p>...</p> <p>こちらの協定書の中に、パンフレットの中に「職員体制」という項目で、きちんと職員は確保しますよということも書いています。賛成、反対派の意見がいろいろ飛び交うんですけども、これは大阪市役所の説明会ですから、これはあくまでも協定書、府議会、市議会で議決をされて、国のチェックも受けた協定書に基づいて僕は説明させてもらっています。専門職も確保ができるし、お金も確保ができるので、住民サービスも低下はしません。</p>
第 15 回	<p>「説明パンフレット」＝「特別区設置協定書」と虚偽説明 「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明 「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p> <p>今回お配りしたこのパンフレット、賛成派、反対派はもうこれからそれぞれがいろんなことを言い始めると思いますが、この特別区設置の協定書というものは大阪府議会、大阪市議会で賛成多数で可決をされたものです。</p> <p>今いろいろ議論はありますけれども維新の会、公明党で賛成多数、可決になった。その後、国の霞が関のほうでいろんなさまざまなチェックを受けた上で総務大臣から特段意見なし、問題なしという回答を得たという、そういうものです。</p> <p>それを前提に考えていただきたいと思うのですが、この数字、お金の面については現在のお金よりもきちんと積み上がってくる、そういう結果になっています。</p>
第 19 回	<p>「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明 「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p> <p>いろいろこの問題について議論されているところで、こちらの皆さんにお配りしたきょうの説明書が公式の資料になっております。賛成派、反対派、いろんなことを言っていますが、府議会、市議会できちっと多数決で決め、そして国のチェックも受けた正式な資料としては、今回のこの資料という形になっております。</p> <p>...</p> <p>27 ページ。北区の方です。特別区が設置された後、今よりもお金が徐々に積み上がってくる、そういう計算結果が出ております。この資料はきちっと大阪府議会、市議会で可決をされ、国でもチェックをされた法定協議会の協定書の議論の中で出てきた資料なんですけれども、現在よりもきちんとお金が積み上がってくると。</p>

第 20 回	<p>「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明</p> <p>大都市局から説明資料として用いさせてもらった、この説明パンフレットに書かれているいわゆる大阪都構想なんですけれども、こちらは解決策、手段なんです。</p> <p>...</p> <p>今回出させてもらった資料が唯一、今、大阪の中での公式な資料です。賛成、反対がいろんなことを言いますが、僕も今日は維新という政治の代表は外れて、大阪市長という立場ですから、いつもしゃべっていることとは相当変えています。このパンフレットに基づいてしゃべらなきゃいけない。唯一これが公式なパンフレットなんですけれども、大阪市役所が提供しているサービスについては、きちんとお金を確保します。</p> <p>...</p> <p>パンフレットの 27 ページです。こちらは皆さんがお住まいの北区なんですけど、今のお金よりも、お金が徐々に積み上がってくるという計算結果がきちんと出ています。これは一応公式な資料ですが、きちんとお金が積み上がってくるという計算が出ています。この積み上がってきたお金を、さらに新しいサービスに使ったり、今のサービスを充実させることができます。これは選挙で選ばれた区長が判断をします。だから今のサービス水準が下がることはない。むしろ上がることはあっても、下がることはありません。これは公式の資料に基づく結論です。</p>
第 21 回	<p>「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明</p> <p>「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明</p> <p>「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p> <p>そのお金は 6,200 億円、20 ページのところ、こちらのほうなんですけれども。特別区というところには 6,200 億円分のお金が確保されます。この 6,200 億円というのは今大阪市役所が皆さんに提供しているサービス、それに必要なお金は 6,200 億円。だから 6,200 億円をしっかりと特別区のほうに確保しますので、今の大阪市役所が提供しているサービス、通常は下がりません。これは一部の人の方が下がる、下がるとかいろいろなことを言っているのですけれども、この説明書は今大阪の中で唯一の公式資料です。いろんな人がいろいろなことを言いますが、この資料は大阪府議会、大阪市議会で賛成多数で可決をされ、国のチェックを受けて、最後は市町村、都道府県を所管する総務大臣から特段意見なし。問題があれば意見が出てくるのですが、特段問題なしということできちんと承認、チェックをされた唯一の公式な資料です。</p> <p>...</p> <p>もういろいろなことを言う人はたくさんいますけれども、ただ、唯一の公式資料だと思っておいてください。きちっとお金が積み上がると。</p>
第 22 回	<p>「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明</p> <p>今回皆さんにお渡ししたこのパンフレットの元になります特別区設置、いわゆる大阪都構想についての計画書ですね。これは大阪府議会、大阪市議会で賛成多数となり、そして国のほうで各省庁で全てのチェックを受けた後総務大臣、いわゆる市町村や都道府県を所管している総務大臣からは「問題なし」という意見が返ってきていること。ですから、すなわちここに書かれているこの資料が唯一の公式資料であることをまずお伝えさせていただきます。</p> <p>...</p> <p>この公式資料を見ていただいたらおわかりの通り、税金が上がるとか市営住宅の家賃が上がるとか、そういうことも一切ありません。</p>

第 23 回	<p>「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明 「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明 「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p> <p>この説明資料が唯一の公式の資料です。府議会、市議会で賛成多数になり、そして、国の方にもチェックを受けて、指摘される問題点はなかったです。ですから、いろんなこと言われることはありますけど、僕も今日は維新の会の代表ではなくて、大阪市長という立場です。もし、僕の話、聞いて、いつもと違うなと思われる方がいらっしゃるかもしれませんが、それはこのパンフレットに従って、しゃべっているからなんです。これ、唯一の公式の資料に基づけば、20 ページ。20 ページのところなんですけど、今、大阪市役所が提供しているさまざまなサービスについてのお金はきちっと各特別区に確保をします。</p>
第 25 回	<p>「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明</p> <p>こちらのパンフレットは、唯一の公式の資料です。賛成・反対派、外でいろんなことを言われていますけれども、ここに出ているいろんな資料は、法定協議会という正式な協議会でなされた資料。それから、まとめられた大阪都構想の設計図、協定書というものは、これは国のチェックも受けて、府議会や市議会で、多数で可決、賛成多数で可決されたものです。賛成派・反対派、いろんなことを言っていますけれども、唯一、今、公式の資料となっているのは、これしかないんですけども。</p>
第 27 回	<p>「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明 「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明 「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p> <p>20 ページです。大阪都構想をやると税金が少なくなるから皆さんに提供しているいろんなサービス水準が下がるという話がありますが、こちらの資料は唯一公式の資料で、しっかり国のチェックも受けて府議会、市議会で賛成多数になった唯一の資料です。この20 ページに基づいて言いますと、今大阪市役所がさまざま皆さんに提供している住民サービスは、サービスの低下はありません。</p> <p>...</p> <p>皆さんがお住いの北区は27 ページからですが、こちらはグラフにあるように、今あるお金に加えて更にお金が徐々に積み上がってくるという計算結果になっています。この資料は唯一公式の資料であって、これまで大阪都構想を議論してきた協議会の中で出された資料です。今あるお金が更に徐々に積み上がってくる、この枠囲いのところです。</p>
第 28 回	<p>「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明 「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明 「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p> <p>20 ページ。今、ちまたでは、いろんな意見が飛び交っていますが、賛成、反対、それぞれいろんなことを言っています。ただ、今お渡ししたこちらのパンフレット、これが唯一国からのチェックも受けて、府議会、市議会でも賛成多数を得た唯一の公式な資料です。その資料に基づけば、今、大阪市役所が提供しているいろいろなサービスに掛かるお金、6,200 億円なんですけども、これはきちんと特別区に確保しますので。「お金が減る、減る」と言う人たちがいるんですけど減りません。</p>
第 29 回	<p>「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明 「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明 「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p> <p>大阪市長であり今回このいわゆる大阪都構想、こちらは国のチェックも受けて大阪府議会、大阪市議会で賛成多数となった唯一の公式資料でもあり、これは大阪市のもう方針となっております。</p> <p>...</p> <p>繰り返しになりますが、こちらの資料が総務大臣からもきちっとチェックを受けて、大阪府議会、大阪市議会、きちっと賛成多数可決になった唯一の公式資料であり、お金はちゃんと確保する、今の大阪市役所が提供しているサービスは変わらないように提供する、お金を確保するという事は、そういう事は明記されております。</p>

第 30 回	<p>「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明 「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明 「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p>
	<p>20 ページです。今大阪市役所が提供していますいろいろなサービスに必要なお金は 6,200 億円です。この 6,200 億円は、きちっと特別区に確保されますので、今の役所が提供しているサービスはサービス水準が下がることはありません。よくいろいろなところでサービスが下がる。もちろん、これは賛成・反対意見、いろいろあるんで、ある意味自由な意見ということなんでしょうけども、ただこの資料はきちっと国のチェックも受けて、大阪府議会、大阪市議会でも賛成多数を得た正式な資料です。今大阪市が提供している皆さんに対するサービス、そのお金は南区に確保しますので、南区で急に仕事ができなくなるとか、そういうことはあり得ません。これはちゃんと総務大臣のチェックを受けています。</p> <p>...</p> <p>28 ページ。将来どんどんお金が積み上がってくるという計算結果も出ています。このことも、賛成・反対派でいろいろな意見があります。何千億円貯まるとかゼロだとか、いろいろありますけども、ここに出ている資料が唯一の公式資料です。いろいろな協議会できちっと出された資料で、これが、役所が計算した公式資料。</p>
第 31 回	<p>「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明</p>
	<p>まず、20 ページ。今、世間では、賛成・反対論者がいろんなことを言っていますけれども。今日、お配りしたパンフレットが、国のチェックも受けて、そして、大阪府議会・大阪市議会でも賛成多数を得た大阪都構想の協定書というものに基づいて、今回、パンフレットを作らせてもらっています。唯一の公式資料なんです。</p>
第 33 回	<p>「説明パンフレット」＝議会が承認したと虚偽説明 「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明 「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p>
	<p>賛成派・反対派が今いろいろなことを言っています。いろいろなことを言っていますけれどもこの資料が今唯一公式の資料です。国のチェックも受けて、そして府議会、市議会の、議会の賛成多数も得て、何よりも国のチェックをちゃんと受けていますので賛成・反対派いろいろ言っていますけれども、今この資料に基づけば、ちゃんとお金は確保するので今大阪市役所がやっている住民サービスが下がることはありません。</p> <p>下がることとはありませんし、むしろ月日が経つと、27 ページ。月日が経ちますと、今よりもお金が積み上がってくるという計算結果になっております。これも公式資料できちっとこういうようになっています。</p>
第 34 回	<p>「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明</p>
	<p>こちらが今日お配りしたパンフレットの資料は国のチェックを受けて、ちゃんと総務大臣のチェックも受けて、府議会、市議会でも賛成多数となった大阪都構想の設計図を基にして作ったパンフレットです。唯一の公式資料ですが、こちら側の 20 ページ。</p> <p>...</p> <p>これもいろいろ意見を言う人がいますが、ただきちっとこの公式資料で計算した結果に基づけば、今あるお金よりもお金が徐々に積み上がってくるという計算結果になっています。</p>
第 35 回	<p>「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p>
	<p>20 ページ。これはなぜかといいますと、大阪市役所が今提供しているさまざまなサービスに掛かるお金が 6,200 億円なんですけれども、この 6,200 億円は特別区にきちんと確保しますので、ちゃんと仕事ができるだけのお金は確保します。「お金が減る、減る」と言っている人たちがいますが、ただ、これは総務大臣のチェックをちゃんと受けた大阪都構想の設計図です。お金は減りません。</p>

第 36 回	<p>「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明</p> <p>「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p>
	<p>これはよく外で賛成派、反対派がいろんなことを言っていますけれども、今皆さんにお渡ししたこの説明書というものが国のチェックを受けて、唯一公式資料になっているものです。</p> <p>ですからその公式資料に基づいて説明をさせていただきますが、特別区役所のお金は減ることはありません。</p> <p>…</p> <p>26 ページの四角囲みですが、これはどういうグラフかといいますと、今あるお金よりも徐々にお金が、使えるお金が増えてきますよという図です。これは一つの計算結果です。きちっとこの協議会とかに出された正式の資料です。これがきちっとお金が積み上がってきます。17年間で2,700億円、これはかなり幅がありますけれども。</p>
第 37 回	<p>「説明パンフレット」＝唯一の公式資料と虚偽説明</p>
	<p>20 ページ。「お金がなくなる、なくなる」ということを賛成・反対派でいろんなことを言う。もう外では飛び交ってますけども、こちらのパンフレットは、国からのチェックも受けて、府議会・市議会で賛成多数となった、一番重要なのは、国からちゃんとチェックを受けて、問題なしとされた協定書というものに基づいて作ったパンフレットです。唯一の公式資料ですが、お金はちゃんと確保するということは、もうきちんと定めています。</p>
第 39 回	<p>「説明パンフレット」＝「特別区設置協定書」と虚偽説明</p> <p>「説明パンフレット」＝国（総務大臣）がチェックしたと虚偽説明</p>
	<p>大阪府庁と大阪市役所を一から作り直そうというのが大阪都構想です。そしてこういう役所の作り変えをやるのにあたって、それぞれの役所がちゃんと仕事ができるように、お金と人をちゃんと確保しましたよということを示したのが、今回のこのパンフレットです。大阪都構想の協定書というものです。大阪都庁をつくって、特別区役所を五つつくって、ちゃんと仕事ができますよ、というふうにしたのがこのパンフレット。あとは、賛成、反対派の人がいろいろ言います。特にお金が確保されていないとか、仕事ができないとか言いますが、こちらのパンフレットは国のチェックも受けて、本当にものすごくいろいろなチェックを受けて、正式な資料になったものです。だからそれは外でいろんなことを言われるのはいいんですけども、僕はやっぱりここに書かれてあることを前提に考えてもらわざるを得ないなと思っています。お金と人はちゃんと確保している。</p>